



学校法人 実践女子学園 事業報告

Jissen Women's Educational Institute
Report

2023年度

目次

02 事業報告書の公表にあたって（理事長報告）

05 I 法人の概要

II 2023年度事業の概要

大学・大学院・短期大学部

- 16 (1) 教育の充実
- 20 (2) 競争力のある学部・学科構成の検討
- 22 (3) J-TAS（学生の成長支援）の充実
- 24 (4) グローバル化の推進
- 26 (5) 入口（入試）の強化
- 28 (6) 出口（就職）の強化
- 31 (7) 研究の推進
- 37 (8) 図書館の充実
- 39 (9) 生涯学習の充実

中学校高等学校

- 42 (1) 中高改革の推進

中高大短

- 53 (1) 高大連携の推進
- 57 (2) 社会連携の推進

法人

- 61 (1) 広報・渉外力の強化
- 63 (2) 卒業生ネットワークの構築
- 65 (3) ICTの整備
- 68 (4) 人的資源の活用・最適化
- 71 (5) 施設設備整備
- 72 (6) 財務計画

III 2023年度財務の概要

IV データ編

- 84 (1) 入学試験結果
- 87 (2) 研究推進の状況
- 88 (3) 国際交流の状況
- 92 (4) 2023年度卒業生及び修了生数
- 94 (5) 2023年度留学生数・中退率
- 95 (6) 卒業生進路状況及び就職状況

2023年度 事業報告書の公表にあたって (理事長報告)

1. はじめに

実践女子学園は2023年4月に、設置している各学校に1,690名の新入生を迎えました。なお、学生募集環境が厳しくなる中、大学・中学ともに入学定員を充足しております。学園全体で5,909名を教育し、2024年3月に1,623名をそれぞれの進路に送り出しました。大学の実就職率（※）は94.5%と女子大トップクラスとなりました。

なお、2023年の実就職率は、卒業生1,000人以上の大学の中で全国11位（女子大2位）でした。

※実就職率（％）は、「就職者数÷（卒業生数－大学院進学者数）×100」で算出。

本年度もこのように多くの学生・生徒を教育し、有為な女性を社会に輩出することができたのは、創立者下田歌子の信念を120余年にわたり連綿と受け継ぎ、大学・短期大学部では「品格高雅にして自立自営し得る女性」、中学校高等学校では「堅実にして質素、しかも品格ある女性」を育成する教育機関として、きめ細かい教育活動を展開していることが社会から評価された結果と考えています。

2023年度も「競争力の向上」「学園の価値の向上」を目標に、施策の具体化を推進しました。計画は概ね予定どおり進捗し、成長に向けた改革を遂行することができました。なお、更に環境の変化が加速していることを受け、競争力を更に強化するために、各事業において、社会の変化スピードを意識して取り組むとともに、学園のリソースのメリハリのある配分をより一段進めました。

次期中期計画の策定にあたっては、2022年2月に策定した「実践女子学園中期計画（2022～2026年度）」の骨格は変えずに、経営を取り巻く環境の変化を踏まえ、内容を更新しました。

2. 教育改革の推進

大学・短期大学部では、「社会を改革し未来を切り開いていくグローバル人材」の実現に向けて、新カリキュラムの策定・クォーター制の導入・短期大学部の募集停止と大学の新学部新学科設置に向けた準備を進めました。また、教職員の能力向上にも努めました。

中学校高等学校においても、これまで取り組んできたテーマである「教育の充実」「高大連携の強化」「広報活動の強化」「大学合格実績の向上（出口戦略）」に、中高教職員が一丸となって取り組み、大きな成果を上げました。取り組みの成果を広報展開することで、引き続き、多くの入学志願者を集めることができました。

3. 社会連携の推進

本学園では、社会連携（地域連携・産学連携）を学園の特色のひとつとして、正課・正課外を問わず、従来から活発に行っています。

2021年度に経営企画部の外局として発足した「社会連携推進室」による社会連携推進体制が学内に浸透してきました。2023年度は、活動をより一層拡大し、その結果、企業・組織との連携実績は、2022年度末の296件から200件増加し、累計496件（過去実績含む）となりました。その結果、年間延べ6,000人を超える学生が、企業・組織との実践的な授業やプロジェクトに参加しました。また、これらの活動を集約し、社会連携プログラムの特設Webサイト（2021年度開設）を通じて発信しました。

4. グローバル化の推進

大学・短期大学部では、2024年4月の国際学部国際学科設置を背景に、積極的な協定校開拓や国内外のプログラムの充実、教職員のマインドセット等、多方面にわたるグローバル化推進施策の実施に向けた準備を進めました。2023年度は渡航型の派遣プログラムの充実を図り、昨年度を大幅に上回る216名の学生が参加しました。また、海外協定校の開拓も本格的に着手し、欧州、米国、オセアニア等の英語圏をはじめ、東南アジアの諸大学を中心にアプローチし、18校の海外大学と協定を締結しました。併せて、東南アジアの企業や大学を中心に、グローバルインターンシップやグローバルPBL（Project Based Learning：課題解決型学習）の実施先の新規開拓を行い、19の連携先を得ることができました。

中学校高等学校では、希望者を対象に、南オーストラリア州の州都アデレードやモートンベイ、ゴールドコーストに短期留学を行いました。また、「教育の充実」の一環としてユネスコスクール加盟校として、生徒主導で国際デーイベントを企画する他、英語スピーチコンテスト、異文化交流会（Global Village）等、英語でのコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を高めるための様々な取組を積極的に行いました。なお、2024年4月には、ニューヨークで行われる模擬国連の世界大会に、本校の生徒が出場します。

5. 研究成果の発信

本学園は、2015年度に大学研究推進機構を設置して研究機能を強化し、科学研究費助成事業（科研費）をはじめとする競争的資金の採択件数及び金額の増加を目指してきました。研究推進室が中心となって科研費申請をサポートする各種の取組（申請書チェック・作成支援、科研費申請セミナーの開催等）をきめ細かく行っています。

2023年度は、科研費の延長を含む実施件数は、前年度比6件増の74件となりました。

2023年12月には、丸紅ギャラリーと共同主催により「源氏物語よみがえった女房装束の美」を開催しました。また、大学附属の研究所もさまざまな展示をし、研究成果を社会に広く発信しました。

6. 学園の中高大連携の推進

大学・短期大学部と中学校高等学校は、2018年度から高大連携の協議を重ね、事業を進めてきました。

2023年度も、「高大連携推進会議」の下、さらなる連携強化を図りました。「高大連携推進会議」では、「実践女子10年教育」のコンセプトの策定、学生生徒の交流機会の拡大、施設の共同利用等、それぞれの事業に意欲的に取り組みました。結果、多くの高校生が大学図書館を利用したり、大学の授業の単位を取得するなど実質的な活動ができるようになりました。

7. 他の学校法人等との連携の推進

2023年度も、学園の競争力強化のため、他の学校法人等との連携を推進しました。

異なる学問領域の学校法人（理工系大学の芝浦工業大学／体育・スポーツ科学系の日本体育大学）や、共通領域を持ち合わせた学校法人（創立者下田歌子ゆかりの新潟青陵学園／語学に強みを持つ神田外語グループ）と、新たに連携・協力を深める協定を締結しました。これらの連携により、教育・研究のより一層の質的な向上を図っていきます。

8. ガバナンスの強化

本学園では、人口減少や文部科学省の政策など、学園を取り巻く厳しくかつ急速な環境変化に適切に対応できるように、ガバナンスの一層の強化を目指しています。

2023年度は、2025年4月の私立学校法の改正に先立ち、外部視点をより一層経営に取り入れるべく、外部・非常勤理事を増やす等、学園の経営力の強化に繋がるガバナンス改革を進めました。

9. おわりに

2023年度も、関係者の厚い理解と協力の下、学生・生徒の成長を第一に考えた充実した支援を行うことができました。

教職員一同、社会情勢を瞬時に捉え、学生・生徒に社会を見据えた価値提供ができるよう「実践」いたします。
120余年前に本学園が創立されたときの「女性が社会を変える、世界を変える」という熱い志を継承し、世界に羽ばたく有為な「実践女子」を社会に送り出す教育機関として、今後も確固たる地歩を築いていく所存です。

建学の精神と教育理念

1899（明治32）年に下田歌子によって創立された本学園が、124年の歴史を刻む中で守り続けてきた「建学の精神」と学園第2世紀の「教育理念」は次のとおりです。

【建学の精神】 “女性が社会を変える、世界を変える”

【教育理念】 大学・短期大学部 “品格高雅にして自立自営しうる女性の育成”

中学校高等学校 “堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成”



I 法人の概要

1. 学園の目的

本学園は、教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神及び教育理念・教育使命に基づいた学校教育を行っています。現在、実践女子大学及び大学院、実践女子大学短期大学部、実践女子学園高等学校及び実践女子学園中学校を設置しています。

2. 教育の趣旨

2023年度も“品格高雅にして自立自営し得る女性を育成する”学園として、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを実践し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成してまいりました。

また、常に自己点検・評価を行って自ら教育研究事業の改善を図るとともに、それらの成果を公表して社会的責任を果たし前進しました。

3. 設置する学校及び所在地

(1) 大学 【日野キャンパス】〒191-8510 東京都日野市大坂上4-1-1

実践女子大学 生活科学部
実践女子大学大学院 生活科学研究科

【渋谷キャンパス】〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学 文学部、人間社会学部
実践女子大学大学院 文学研究科、人間社会研究科

(2) 短期大学 〒150-8538 東京都渋谷区東1-1-49

実践女子大学短期大学部
日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科

(3) 高等学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園高等学校 一般学級、グローバルスタンディーズクラス

(4) 中学校 〒150-0011 東京都渋谷区東1-1-11

実践女子学園中学校

4. 沿革

明治32（1899）年 5月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麹町に開校
明治36（1903）年 5月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
明治41（1908）年 4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、さらに実践女学校中等学部と改称。高等専門学部を開設し、家政科と技芸科を設置。実践女学校付属幼稚園を開設
昭和 7（1932）年 4月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践高等女学校、実践実科高等女学校と改称
昭和 9（1934）年 1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
昭和22（1947）年 4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
昭和23（1948）年 3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
昭和24（1949）年 2月	実践女子大学（4年制）文家政学部設置
昭和25（1950）年 4月	実践女子学園短期大学家政科設置
昭和27（1952）年 2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設

昭和40（1965）年 1月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置
4月	東京都日野市に大学教養課程の授業を移転
昭和41（1966）年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
昭和43（1968）年 4月	実践女子学園短期大学の名称を実践女子短期大学に変更
昭和44（1969）年 4月	実践女子大学大学院（博士課程）文学研究科国文学専攻設置
昭和51（1976）年 4月	東京都日野市に短期大学を移転
昭和60（1985）年12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
昭和61（1986）年 4月	東京都日野市に大学を全面移転
昭和63（1988）年 4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科、生活文化学科に名称変更
平成元（1989）年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）家政学研究科被服学専攻設置
平成 4（1992）年 4月	実践女子大学大学院（修士課程）文学研究科美術史学専攻設置
平成 7（1995）年 4月	実践女子大学家政学部を生活科学部に、家政学部食物学科及び被服学科をそれぞれ生活科学部食生活科学科及び生活環境学科に名称変更 生活科学部に新たに生活文化学科を設置
平成11（1999）年 4月	実践女子大学大学院家政学研究科を生活科学研究科に、家政学研究科被服学専攻を生活科学研究科生活環境学専攻に名称変更
5月	実践女子学園創立100周年記念式典挙行
平成12（2000）年 4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
平成16（2004）年 4月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置
5月	学祖下田歌子生誕150年記念式典
平成17（2005）年 4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程を設置、同食物・栄養学専攻修士課程を食物栄養学専攻博士前期課程に改める 実践女子大学大学院文学研究科国文学専攻博士課程を博士前期課程・後期課程に改める
平成19（2007）年 4月	実践女子大学生活科学部生活文化学科を生活文化専攻と幼児保育専攻に専攻分離
平成20（2008）年 4月	実践女子学園中学校にグローバルスタディーズクラス（GSC）を設置
平成21（2009）年 6月	実践女子学園創立110周年記念行事を実施
平成22（2010）年 4月	実践女子大学大学院人間社会研究科人間社会専攻修士課程設置
平成23（2011）年 4月	実践女子大学人間社会学部に現代社会学科を設置 実践女子大学大学院文学研究科美術史学専攻博士後期課程を設置、同美術史学専攻修士課程を博士前期課程に改める 実践女子短期大学生生活福祉学科の学生募集を停止 実践女子学園高等学校にグローバルスタディーズクラス（GSC）を設置
12月	創立120周年記念体育館竣工式（12月1日）
平成24（2012）年 1月	一般社団法人教育文化振興実践校友会会館竣工式（1月11日）
9月	実践女子短期大学生生活福祉学科廃止
平成25（2013）年 3月	軽井沢実習所（浅陽荘）閉鎖
4月	実践女子大学生活科学部食生活科学科に健康栄養専攻を設置 実践女子短期大学食物栄養学科の学生募集を停止
平成26（2014）年 2月	創立120周年記念館竣工式（2月10日）
4月	実践女子大学・実践女子大学短期大学部渋谷キャンパス開校 実践女子大学生活科学部に現代生活学科設置 生活科学部生活文化学科生活文化専攻を生活文化学科生活心理専攻に名称変更 実践女子短期大学の名称を実践女子大学短期大学部に変更
9月	実践女子大学生涯学習センターを大坂上キャンパスに移転
平成27（2015）年 3月	大坂上校地 大学校舎第2館・3館を解体し、新第3館建設着工。 神明校地 短期大学校舎解体完了

平成28（2016）年 3月	大坂上校地 第3館竣工式（3月24日）
平成30（2018）年 4月	実践女子学園中学校グローバルスタディーズクラス（GSC）の生徒募集を停止
令和元（2019）年	実践女子学園創立120周年記念事業を実施

5. 設置学校の入学定員・収容定員・学生生徒数

① 実践女子大学

（2023年5月1日現在）（単位：人）

学部・学科・専攻		入学 定員	編入学定員 3年次	収容 定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部									
国文学科		110	9	458	128	118	137	130	513
英文学科		110	9	458	123	113	134	142	512
美学美術史学科		90	2	364	113	96	104	100	413
文学部合計					364	327	375	372	1,438
生活科学部									
食生活科学科	管理栄養士専攻	70	-	280	82	72	73	78	305
	食物科学専攻	75	-	300	74	91	76	74	315
	健康栄養専攻	40	-	160	41	46	37	40	164
生活環境学科		80	2	324	89	96	96	107	388
生活文化学科	生活心理専攻	40	2	164	50	44	44	54	192
	幼児保育専攻	45	-	180	57	50	44	48	199
現代生活学科		60	-	240	69	58	64	76	267
生活科学部合計					462	457	434	477	1,830
人間社会学部									
人間社会学科		100	-	400	※ 216	126	118	119	904
現代社会学科		100	-	400		114	106	105	
人間社会学部合計					216	240	224	224	904
合 計					1,042	1,024	1,033	1,073	4,172

（※）人間社会学部は学部一括募集



② 実践女子大学大学院

研究科・専攻	入学 定員	収容 定員	1年次	2年次	3年次	合計
文学研究科						
国文学専攻（博士後期課程）	3	9	0	0	1	1
国文学専攻（博士前期課程）	10	20	1	2	-	3
英文学専攻（修士課程）	6	12	0	0	-	0
美術史学専攻（博士後期課程）	2	6	0	0	2	2
美術史学専攻（博士前期課程）	6	1	10	10	-	20
文学研究科合計			11	12	3	26
生活科学研究科						
食物栄養学専攻（博士後期課程）	2	6	1	0	0	1
食物栄養学専攻（博士前期課程）	6	12	1	1	-	2
生活環境学専攻（修士課程）	6	12	0	3	-	3
生活科学研究科合計			2	4	0	6
人間社会研究科						
人間社会専攻（修士課程）	7	14	0	0	-	0
合 計			13	16	3	32

③ 実践女子大学短期大学部

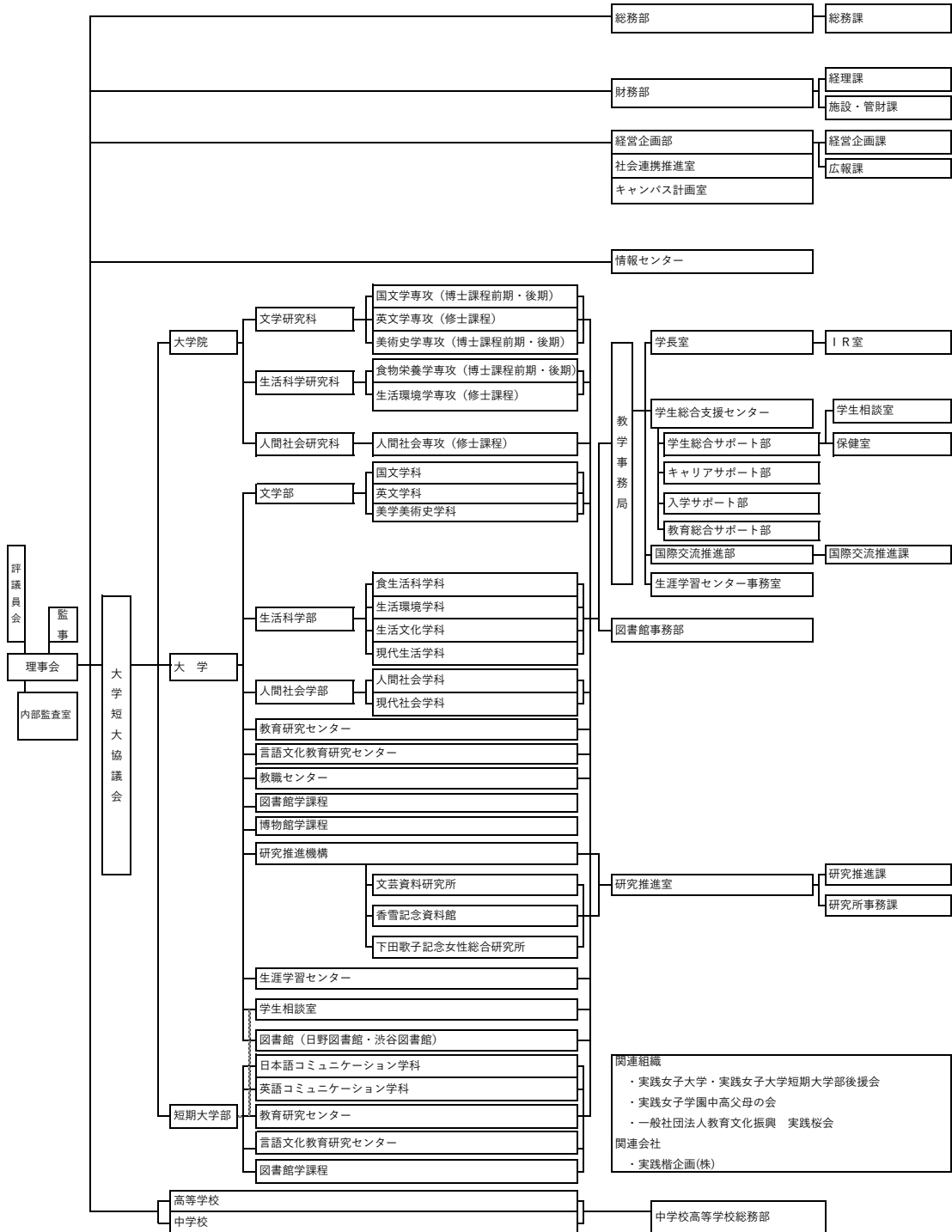
学科・コース		入学 定員	収容 定員	1年次	2年次	合計
日本語コミュニケーション学科	コミュニケーションスキルコース	80	160	31	35	66
	情報コミュニケーションコース			42	42	84
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	100	200	30	31	61
	国際コミュニケーションコース			23	54	77
合 計		180	360	126	162	288

実践女子学園中学校高等学校

区分1	各学年入学定員			各学年在学生			合計
	1年	2年	3年	1年	2年	3年	
中学校	240	240	240	252	270	233	755
高等学校	240	240	240	234	193	235	662
合 計	480	480	480	486	463	468	1417

6. 組織

学園組織図（2023年4月）



7. 役員・評議員

(1) 役員の概要

定員数 理事 13～17人、監事 2人（基準日：2024年3月31日）

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	備 考
理事長	山本 章正	常勤	
副理事長	難波 雅紀	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長
常務理事	榎 究	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
常務理事	木島 葉子	常勤	
常務理事	眞島 和巳	常勤	
理事	稲垣 伸一	常勤	実践女子大学文学部長
理事	上原 信幸	常勤	
理事	周東 正紀	常勤	
理事	竹内 光悦	常勤	実践女子大学人間社会学部長
理事	橘 弘志	常勤	実践女子大学生生活科学部長
理事	富来 清貴	常勤	
理事	藤原 正道	常勤	実践女子大学短期大学部長
理事	湯浅 茂雄	常勤	実践女子学園中学校高等学校校長
理事	大矢 和子	非常勤	
理事	平越 格	非常勤	第一芙蓉法律事務所弁護士
理事	大和 恵子	非常勤	一般社団法人教育文化振興実践校会理事長
監事（常勤）	森 洋治	常勤	
監事	山田 明男	非常勤	株式会社アイビー・シー・エス代表取締役社長

2023年度決算承認に係る理事会開催日（2024年5月25日）までの役員異動状況

（2024年3月31日退任）

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	備 考
理事長	山本 章正	常勤	
理事	竹内 光悦	常勤	実践女子大学人間社会学部長
理事	橘 弘志	常勤	実践女子大学生生活科学部長
理事	藤原 正道	常勤	実践女子大学短期大学部長
理事	大矢 和子	非常勤	
監事	山田 明男	非常勤	学校法人草苑学園顧問 株式会社アイビー・シー・エス代表取締役社長

（2024年4月1日就任）

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	備 考
理事長	木島 葉子	常勤	
理事	広井 多鶴子	常勤	実践女子大学・実践女子大学短期大学部副学長
理事	石原 亮子	非常勤	株式会社Surpass 代表取締役

理事	宇野 晶子	非常勤	北陸電力株式会社 社外取締役
理事	林 忠正	非常勤	サイボウズ株式会社 執行役員 経営支援本部長
監事	馬場 俊和	非常勤	

(2) 評議員の概要

定員数 29～35人（基準日：2024年3月31日）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
大橋 直義	文学部国文学科教授（主任）	田中 三恵子	生涯学習センター事務室部長
土屋 結城	文学部英文学科教授（主任）	高橋 渉	研究推進室担当部長
武笠 朗	文学部美学美術史学科教授	小川 治志	中高総務部次長（部長代行）
塩原 みゆき	生活科学部生活環境学科教授	山崎 壮	生活科学部食生活科学科教授（主任）
長崎 勤	生活科学部生活文化学科教授	谷中 信裕	学長室部長
犬塚 潤一郎	生活科学部現代生活学科教授	大和 恵子	実践桜会理事長
原田 謙	人間社会学部人間社会学科教授（主任）	倉持 明子	実践桜会理事
角本 伸晃	人間社会学部現代社会学科教授	竹内 節子	実践桜会理事
篠崎 香織	人間社会学部現代社会学科教授（主任）	松田 寿子	実践桜会理事
大塚 みさ	短期大学部 日本語コミュニケーション学科教授（主任）	山中 託子	実践桜会理事
三田 薫	短期大学部 英語コミュニケーション学科教授（主任）	大村 秀司	國學院大学 前常務理事
橋詰 秋子	短期大学部図書館学課程准教授	赤久保 洋司	日野市役所 企画部長
原田 正彦	中学校高等学校副校長	木島 葉子	アフラック生命保険(株) 顧問
城 礼子	高等学校教頭	河本 宏子	元ANA取締役専務執行役員
吉池 健	高等学校教諭（キャリア教育部長）	志賀 得一	日野自動車(株)総務・人財開発領域長
富来 清貴	総務部長	和田 泰彦	大学・短期大学部後援会会長
莊司 伸一	情報センター部長	占部 敦	中高父母の会会長



2023年度決算承認に係る評議員会開催日（2024年5月25日）までの評議員異動状況

（2024年3月31日退任）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
武笠 朗	文学部美学美術史学科教授	橋詰 秋子	短期大学部図書館学課程准教授
塩原 みゆき	生活科学部生活環境学科教授	原田 正彦	中学校高等学校副校長
長崎 勤	生活科学部生活文化学科教授	山崎 壮	生活科学部食生活科学科教授（主任）
犬塚 潤一郎	生活科学部現代生活学科教授	大和 恵子	実践桜会理事長
角本 伸晃	人間社会学部現代社会学科教授	倉持 明子	実践桜会理事
大塚 みさ	短期大学部日本語コミュニケーション学科教授（主任）	木島 葉子	アフラック生命保険(株) 顧問
三田 薫	短期大学部英語コミュニケーション学科教授（主任）		

（2024年4月1日就任）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
椎原 伸博	文学部美学美術史学科教授(主任)	西脇 智子	短期大学部日本語コミュニケーション学科准教授
於保 祐子	生活科学部食生活科学科教授(主任)	財前 雅代	中学校教頭
安齋 利典	生活科学部生活環境学科教授	光辻 佐枝子	高等学校教諭(生徒指導部長)
高橋 桂子	生活科学部生活文化学科教授	竹内 光悦	人間社会学部長
板倉 文彦	人間社会学部社会デザイン学科教授(主任)	油井 恵子	実践桜会理事
武内 一良	国際学部長	大河原 遼平	TMI総合法律事務所 弁護士
久保田 佳枝	国際学部国際学科准教授		

（2024年5月24日退任）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
和田 泰彦	前大学・短期大学部後援会会長	占部 敦	前中高父母の会会長

（2024年5月25日就任）

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
細野 勝也	大学・短期大学部後援会会長	市村 篤士	中高父母の会会長



8. 専任教員数

大学・短期大学部専任教員数及び助手数

(2023年5月1日現在) (単位:人)

			学 長	教 授	准 教 授	専 任 講 師	助 教	特 任 教 授・ 特 任 准 教 授	合 計	助 手
大 学	学長		1						1	
	文学部	国文学科		9	2	1	1		13	2
		英文学科		7	1	2	1		11	2
		美学美術史学科		6	2	1	1		10	3
		文芸資料研究所		1					1	
		香雪記念館資料館					1		1	
	生活科学部	食生活科学科		12	10				22	19
		生活環境学科		8	2		1		11	8
		生活文化学科		5	6	3	1		15	4
		現代生活学科		3	1	1	1		6	2
	人間社会学部	人間社会学科		9	2				11	2
		現代社会学科		7	1	3			11	2
	大学教職センター			3					3	2
	図書館学課程			1		1			2	1
	博物館学課程								0	
	大学教育研究センター							3	3	
	下田歌子記念女性総合研究所					1			1	
	言語文化教育研究センター			3		1			4	
	小計		1	74	27	14	7	3	126	47
短 期 大 学 部	学長		(1)					0		
	日本語コミュニケーション学科			3	1	1			5	1
	英語コミュニケーション学科			4	3				7	
	図書館学課程				1				1	
	小計		0	7	5	1	0	0	13	1
教員・助手 計			1	81	32	15	7	3	139	48

(注) 学長は大学・短期大学部兼務

中学校高等学校専任教員

	校 長	副 校 長	教 頭	教 諭	合 計
高等学校	1	1	1	33	36
中学校	(1)	(1)	1	42	43
小計	1	1	2	75	79

(注) 校長、副校長は、高等学校・中学校を兼務

専任職員数

	事 務 系	契 約	合 計
職員数	84	49	133

以上、専任教職員数総合計 399人

9. 関連する会社

実践楷企画株式会社

- (1) 所在地 〒191-0002 東京都日野市新町1-20-2-201
- (2) 代表取締役 周東 正紀
- (3) 設立年月日 2001年3月1日（2010年10月1日社名変更）
- (4) 従業員数 9名
- (5) 主な事業 建物総合管理業務、消耗品調達業務、学校事務請負業務、印刷請負業務、
損害保険代理店業務、自動販売機管理業務、卒業式貸衣装紹介、その他
- (6) 資本金額 20,000千円
- (7) 出資割合 100%
- (8) 売上高 386,275千円





II 2023年度事業の概要

大学 大学院 短期大学部

Jissen Women's University
Jissen Women's Graduate School
Jissen Women's Junior College

（１）教育の充実

2023年度 定量・定性目標

- 新カリキュラム運用準備完了
(2024年度運用開始)
- 学部・学科の改革・改組等の検討
- 大学院改革の検討
- クォーター制（ギャップターム）の利用推進体制の検討
- 戦略的入学前教育の導入

目標達成状況

- 新カリキュラムについては、学則変更等の手続きを進め、実施準備が完了した
- 学部・学科の改革・改組については、計画通り進められた（詳細は（２）競争力のある学部・学科構成の検討を参照）
- 大学院改革については、学士修士5年プログラム等の検討を進めた
- クォーター制は、検討を継続
- 入学前教育は、スタートアップセミナー、入学フェスティバル等の施策を実施した

TOPICS 2023

1. 2024年度カリキュラム運用開始に向けて

本学は、学長方針である「社会を改革し未来を切り開いていくグローバル人材の育成」の実現に向けて、2024年度カリキュラムを策定しました。今回のカリキュラム改革にあたっては、「教育改革ビジョン」（2021年6月策定）に基づき、①思考の基礎となる基礎学力の向上 ②主体的な学修の充実—のための施策を検討しました。

具体的には、①の施策として、数理・データサイエンス・AI教育認定（リテラシーレベル）に対応したプログラムを共通教育科目で全学必修とします。また、PBL（Project Based Learning：課題解決型学習）等の主体的な学修の効果を高めるために、ファシリテーターの基礎となる能力をグループワークを通じて養う「実践入門セミナー（共通教育・必修）」を必須とします。さらに「実践教養講座（共通教育・選択）」では、SDGs教育を通じて、社会を読み解くことができる読解力の育成に努めます。学科専門科目では、外部の組織・人や環境と関わる機会を各学年の各学期1回以上設定する（卒業年次は除く）こととし、学生が開かれた学びを経験できるようにしました。

2023年度は、数理・データサイエンス・AI教育認定に対応する科目について、事前準備の科目を開講すると共に、共通教材の作成等を実施しました。また、「実践教養講座」では先んじてSDGs教育を実施しました。

②の施策としては、学科専門科目において、企業等と連携した科目の履修機会の設定をすることとし、また社会連携活動を柔軟に教育に展開できるように、オープン講座科目を設定しました。

その他、学科専門科目については、各科目（専門領域）において社会とどう繋がるのか、学生が自ら問いを発し、その解決のために他者と共同して取り組むような経験をどのようにさせるかを軸として、各学科・課程による見直しを行い、合わせて3つのポリシーについても再策定しました。

中期計画「教育の充実」教育改革ビジョン（まとめ）

「社会で活躍できる基礎力をもち、社会を変革していくチャレンジ精神を持った学生の育成」

方向性

- ①思考の基礎となる基礎学力の向上
- ②主体的な学修の充実

広範囲な分野での教養に加えて、以下の能力を育成していく。

①データに基づいて論理的に考えることができる能力

- ・AI教育認定（リテラシー）の必修化
- ・AI教育認定（応用）の副専攻化

②社会を読み解くことができる読解力

SDGs教育 + 社会を知る

- 実践キャリアアップゼミナール（通貫教育科目）
- 各科目の社会における位置づけの明確化・学生への浸透

③様々な意見や議論を深め、相互理解に導くことができる能力

ファシリテーター教育（基盤編）

実践入門セミナー必修として実施、PBL科目後の必修の修業

学生が、何を学び、それが社会にどの様に活かされるのかを十分に理解する。その上で、自ら問いを発し、他者と協働し、問題を解決し、自ら発信していく経験を多く積む。

①専門科目の見直し

どの様な授業をすれば、主体的な学修になるのか、学生が成長する経験させられるのか。

各学科で、学生や他の学科等の意見も聴取した上で、現状と抱きたい姿を共有し、改革につなげる。

②企業等と連携したPBL科目の履修

就職活動の本格化までに、全学生が企業等と連携したPBL科目を履修出来る機会をつくる。

③科目ルーブリックの作成

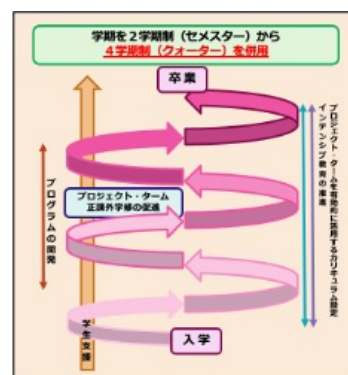
各科目で「何を学び、身に付けることができるのか」を明確にする

各種データや、学生・外部等の意見を参考に、教育をアップデートしていく。

教育改革ビジョン（まとめ）

2. クォーター制の導入（2024年度から新規導入）

主体的な学びをサポートする、らせん状の学修プラットフォーム構築を基本方針として、2学期（セメスター）・4学期（クォーター）併用制として新たに制度を設計しました。これにより、科目設置形態の多様化を図るとともに、各学科において「プロジェクト・チーム（※授業で得た知識を実体験に結びつけるための期間）」を設定し、海外留学・語学研修やインターンシップ、ボランティア活動といったキャンパス外学修への参加を促進し、学生の主体的な学修姿勢を育みます。



3. 競争力強化予算（教育の充実）による教育の活性化

らせん状の学修プラットフォーム

大学・短期大学部における特色ある教育改革事業として、以下の事業を実施しました。

【2023年度 競争力強化予算による事業一覧（主要な取組）】

事業種別	概要
内部質保証に係る取組	継続的な学修成果の測定により、学びの質保証・質の向上を図ると共に各種教育改革の成果指標とする。 【実施内容】成長診断テスト（PROG）、学修行動調査等
学生の基礎学力向上に係る取組	全学及び各学部において新入生の基礎学力向上を図る。 【実施内容】スタートアップセミナー（全学）、デザイン思考教育充実のための学生ファシリテーター育成事業（人間社会学部）等
情報教育に係る取組	学生の情報活用能力の向上を図る。 【実施内容】MOS資格取得支援等
学生の成長支援に係る取組	学生の学術的な活動の活性化により、ディプロマ・ポリシー達成に向けた成長を支援する。 【実施内容】ゼミナール等による学術的な活動活性化費
キャリア教育に係る取組	学生が主体的に行動し、他社との協働やチーム運営を体験する機会を増やす。 【実施内容】合宿型のキャリア教育科目「キャリア開発実践論」等
教育開発事業	新たな教育手法の開発や試行等の取組について、支援を行う。 ※ 詳細は「5. 教育プロジェクトの推進」を参照



ゼミナール等による学術的な活動活性化事業の一例

4. FD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) 活動の積極的な推進

FD・SDについては、2020年度に定めた「教学系教職員の人材育成方針（求められる能力）」に基づき、大学短大協議会で人材育成の目標と取組、FDSD実施計画を策定しました。計画に基づき、学生支援・内部質保証・授業改善・研究推進関連等のテーマで、全13回の研修を実施しました。

5. 教育プロジェクトの推進

2023年度教育プロジェクトでは、これからの社会に必要とされる人材の育成のため、新たな教育手法の開発や教育の発展に寄与する取組を支援することとしました。具体的には、①「学生の主体的な学びを促進する取組」②「基礎学力の向上に関する取組」③「社会課題」ーの三つのテーマに基づき、以下の11プロジェクトが先進的かつ挑戦的な取組を行いました。

【2023年度 教育プロジェクト一覧】

区分	プロジェクト名	設置期間	プロジェクトリーダー
継続	中高家庭科教員向け公開講座：授業力向上を目指して	2021.4.1～ 2024.3.31	生活科学部 高橋 桂子
継続	持続可能な社会を目指した地域社会、企業及び教育機関等と連携した食・栄養・健康に係わる取り組み	2021.4.1～ 2024.3.31	生活科学部 白尾 美佳
継続	菜園（農）を通じたESD（SDGs教育）への取り組みの実践	2022.4.1～ 2024.3.31	生活科学部 松島 照彦
継続	ICTを活用したライフステージならびに病態に応じた献立作成能力、食事状況評価能力向上の取組	2022.4.1～ 2024.3.31	生活科学部 高橋 加代子
継続	フードチェーンを学ぶSDGsフィールドスタディー	2022.4.1～ 2024.3.31	生活科学部 佐藤 幸子
継続	学生の世代間交流を通じた課題解決プログラム	2022.4.1～ 2024.3.31	短期大学部 三田 薫
新規	元気な高齢者のフレイル予防対策～産官学連携による食環境整備～	2023.4.1～ 2024.3.31	生活科学部 辛島 順子
新規	地域連携教育モデルの開発	2023.4.1～ 2024.3.31	生活科学部 須賀 由紀子
新規	持ち運べるパブリックアート～地域活性化に対するAR（拡張現実）技術の活用に関する取り組み	2023.4.1～ 2024.3.31	文学部 下山 肇
新規	デジタルエイジ、新世代ワークショップの実践	2023.4.1～ 2024.3.31	人間社会学部 駒谷 真美
新規	地域・異年齢交流によるコンピテンシー向上を目指した取り組み	2023.4.1～ 2024.3.31	短期大学部 大塚 みさ



◀ 地域連携教育モデルの開発
布川（新潟県）での活動一例

6. 社会連携活動（産官学連携・地域連携）の推進

2023年度は、以下の活動を中心に実施しました。

① 公益財団法人日本相撲協会との連携

2023年度は、主に両国国技館で販売ボランティア活動を実施しました。大学生のボランティアに加え、高等学校の生徒、留学生も参加し、大学生と協力しながら売り場をサポートしました。参加した学生や生徒は本活動を通じて多くの体験をすることで、大きく成長することができました。また、新たな取組として5月場所から、英文学科の学生による語学ボランティアも実施。エントランスや売店を中心に外国人観光客への案内を行いました。日本相撲協会公式グッズについては継続してデザイン開発を行っています。



ボランティアの様子



② 岩手県久慈市との連携

2023年度は、10月の「平庭高原闘牛大会もみじ場所」にて、ボランティア学生がパッケージデザインを手掛けたタンブラーとスプーンを販売しました。SNSによる久慈市に関する情報発信にも力を入れ、目標としていたフォロワー500人を突破。SNSを通してまめぶ、闘牛大会の広報活動に取り組み、久慈市の地域活性化に貢献しました。

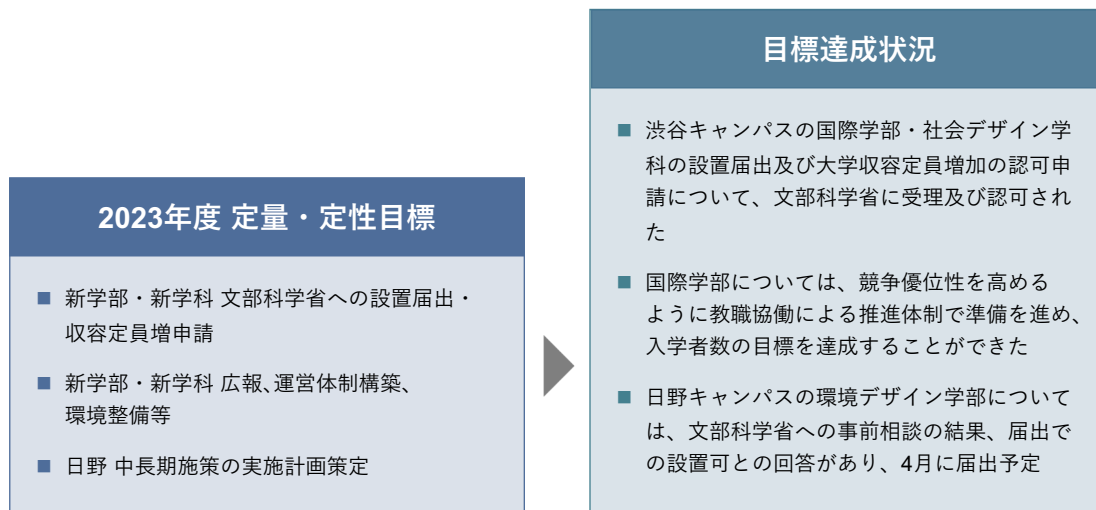


売店での様子



久慈市遠藤市長と難波学長、秦学長特別顧問、ボランティア学生

(2) 競争力のある学部・学科構成の検討



TOPICS 2023

1. 検討の経緯

18歳人口の減少によるコアマーケットの縮小や、社会の変化による価値観の多様化等に対応するためには、これまで以上に競争力のある学部・学科構成が求められます。そのために、常任理事会の下に各キャンパスごとの検討会議を設置して、具体的な検討を行ってきました。

渋谷キャンパス：今後の大学・短期大学部（渋谷）の展開についての検討会議

日野キャンパス：日野キャンパスの競争優位性向上検討会議

2. 渋谷キャンパスの検討（国際学部・人間社会学部社会デザイン学科の設置）

渋谷キャンパスでは、都市型大学としての渋谷キャンパスの強みを活かすこと、学長方針の柱である「グローバル」と「社会連携」を意識した魅力ある教育の実践を柱とし、短期大学部の募集を停止し、**国際学部及び人間社会学部社会デザイン学科**の設置届出を行い、文部科学省の認可を受けました。また、人間社会学部現代社会学科について、**ビジネス社会学科**への名称変更も行いました。

認可後は速やかに募集活動を進め、初年度から入学者数の目標を達成しました。

国際学部では、4つの専門分野「言語・コミュニケーション」「国際文化」「日本文化」「地域・観光」の実践的な学びにより、世界で通用する英語の運用能力を鍛え、「実践」で英語力を高め、異文化理解を深めると共に、国際人としての素養を身につけます。

全員留学を専門的・実践的な学びに活かすカリキュラムや企業活動や多様な文化の体験を重視した教育等の特徴とします。





人間社会学部社会デザイン学科
では、共創デザイン系、ソーシャル・データサイエンス系、メディア・イノベーション系の3系統の学びと実践により、主体的に社会の問題を発見し、課題を解決する社会デザイン力を身につけ、地域社会やビジネス社会、教育・福祉などの分野で力を発揮しうる人材を育成します。

3. 日野キャンパスの検討

日野キャンパスでは、社会及び大学を取り巻く環境変化が激しくなる中で、日野キャンパスの競争優位性をより高めることで、学生の安定的確保を速やかに目指すため、中長期施策として学部・学科構成の見直し及び学びの再構築の検討を進めました。

第一段階（2025年度開設予定） 生活環境学科の学部化（環境デザイン学部）

第二段階（2026年度開設予定） 食生活科学学科の学部化

日野キャンパスでは、社会及び大学を取り巻く環境変化が激しくなる中で、日野キャンパスの競争優位性をより高めることで、学生の安定的確保を速やかに目指すため、中長期施策として学部・学科構成の見直し及び学びの再構築の検討を進めました。

構想中の**環境デザイン学部**では、ファッション、プロダクト、建築、デザインを柱に、モノづくり＋コトづくり（＋ヒトづくり）を含んだコミュニティデザイン・共創デザインの分野を創設します。地域・社会と連携・協働し、地域プロデュース、イベント、ブランディング、活性化、再生・再活用などに取り組み、さまざまな人を巻き込みながら、課題を発見し、複合的な問題解決、分野横断的な手法の組み合わせを駆使して解決していく実践的な学びにより、創造社会において活躍できるデザインスキルと、自ら環境を創りだそうと考えるデザインマインドを身につけた人材の育成を目指します。



環境デザイン学部の学び領域

また中長期施策に加え、入試制度（総合型・指定校等）の見直し、多摩地域の高校との連携強化、探究学習の支援等の志願者確保の戦略を進めました。



(3) J-TAS(学生の成長支援)の充実

2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
(成長の機会提供) ■ 参加可能プロジェクト数 100件 (リフレクション・言語化支援) ■ 学修ループリック入力率 90% ■ リフレクション実施率 85% ■ リフレクションディ参加者数 各回300名以上	(成長の機会提供) ■ 参加可能プロジェクト数 105件 ・海外インターンシップ 23件 ・国内長期インターンシップ 4件 ・ボランティア活動 61件 ・その他産学連携プロジェクト 17件 (リフレクション・言語化支援) ■ 学修ループリック入力率 55.3% ■ リフレクション実施率 57% (前期のみ実施。後期はシステム変更のため未実施)

※プロジェクトとは、学生の成長機会として大学が提供するプロジェクトやボランティア等のこと。2024年度より各プロジェクトを単位化していく予定。

TOPICS 2023

(成長機会の提供)

1. 課外活動の充実による社会と学生との接点の増加

2022年度からJ-TAS（Jissen Total Advanced Support）システムの「My コミュニティ」を利用して、ボランティアを希望する学生に対し、ボランティア情報を配信しました。その結果、社会連携室と連携して渋谷区、岐阜県恵那市、大手芸能プロダクション等の産学連携プロジェクト17件延べ350名の学生を派遣しました。

また、大相撲プロジェクト等のボランティアを共通科目「ボランティアプロジェクトa/b」の対象活動に追加し、5名の活動を単位として認定しました。



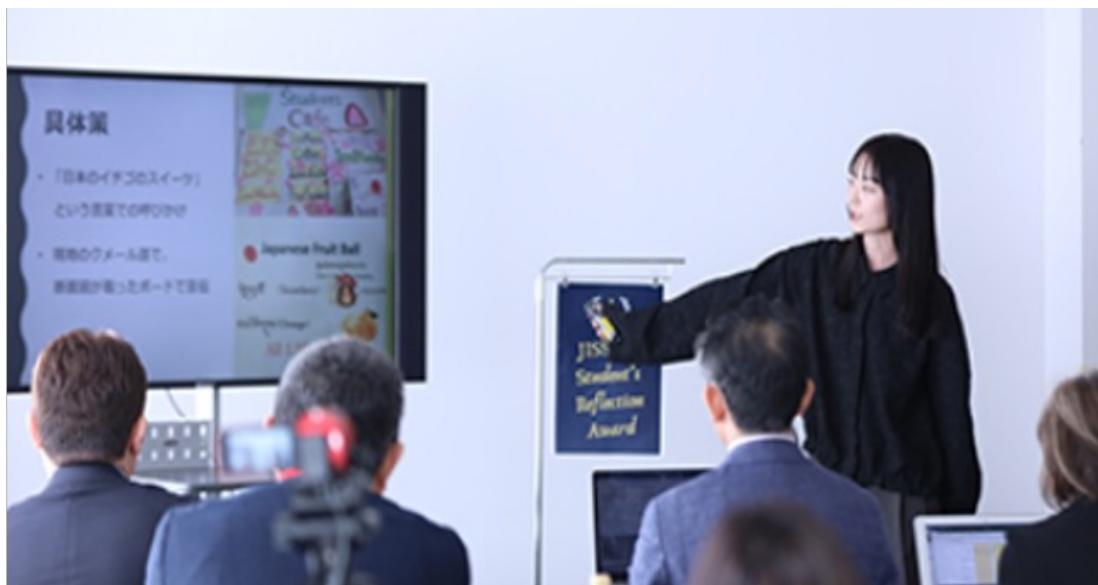
(リフレクション・言語化支援)

2. 自己成長支援の取り組み

学修ループリック入力促進を図るため、4月にキャリアスタートアッププログラム、8、9、3月にリフレクションデーを実施し、延べ2,000名の学生が参加しました。また、学生のリフレクションの習慣化と言語化を支援する取

組として、昨年度に引き続き大学及び短期大学部の2年生を対象に、コンペティション形式の報奨型奨学金「JISSEN Student's Reflection Award (JSRA)」を実施し、昨年度の2倍以上となる67名の学生が参加しました。

12月16日（土）の最終選考会では、申込67件の中から一次審査を通過した9名の学生が、自ら作成したパワーポイント資料をもとにプレゼンテーションを実施。学長をはじめ5名の審査員が、最優秀賞1名、審査員特別賞1名を選出して、表彰しました。



（ワンストップサービス）

3. 自己成長支援の徹底と能率的な事務運営体制の構築

各部のJ-STAFFが企画・実施するそれぞれの学内イベントを成長支援プログラムと位置づけ、定型的な問い合わせのチャットボット反映によるマニュアル整備など各部事務の効率化を図り、事前研修、J-STAFFが実施するイベント等の内容の検討、目標設定、振り返り（言語化）をサポートするなど、学生自身が成長を認識できる機会を提供しました。

（誰も取り残さない個別支援）

4. 修学相談機会の充実

前・後期成績発表後に、学生自身で履修状況の振り返りと学修計画を立てることができる支援ツール「履修セルフチェックシート」を配布し、そこで気付いた不安や疑問点等を個別相談できる「履修プランニングウィーク」、「修学支援J-STAFFによる相談会」を実施、640人（昨年比140%）の学生が参加しました。

また、学科教員・助手、学生相談室、保健室とも連携し、成績不振や不登校の学生の支援を行いました。



(4) グローバル化の推進

2023年度 定量・定性目標

- 受入留学生：40人
- 派遣学生：150人（海外渡航を伴うもの）
- 協定校数：大学47、短大8 合計55校
* 語学学校との協定校数（短大1校）を除く
- 海外インターンシップ受入企業：5社

目標達成状況

- 受入留学生：73人
- 海外派遣学生：216人（海外渡航を伴うもの）
- 協定校数：大学40、短大7 合計47校
* 語学学校との協定校数（短大1校）を除く
- 海外インターンシップ受入企業：6社
（詳細データは、p83-86）

TOPICS 2023

■ 中期計画に基づくグローバル化推進 ～多方面のグローバル化推進～

2022年度には、グローバル化推進ワーキンググループからの答申を受け、より具体的なグローバル化推進の中期計画の策定が行われました。2023年度は、その中期計画に沿って、海外大学協定校、海外企業、国内企業を開拓し、国内外のプログラムの整備充実させてきました。当年度は2年後に受入留学生および派遣留学生を飛躍的に増加させるための基盤整備に充てました。これと同時に、海外渡航者数を増やすための学生マインドセットに関する施策、新たな奨学金の検討、学生と留学生とが盛んに交流するための施策等、多方面にわたってグローバル化を推進しました。

1. 語学教育 ～正課科目と正課外科目との連動～

2023年度は共通教育科目「Integrated English」や「Global Studies」の内容充実を図りました。国内での英語力向上のため、正課教育のみならず、正課外の語学教育において「オンライン英会話」やネイティブ講師による講座「毎日学べる英会話」（渋谷キャンパス・毎日40分間）、Lunch Time English等の学内プログラムを提供するなど、語学習得の機会提供を幅広く行いました。

2. 国際交流 ～海外渡航学生の増加～

渡航型の海外派遣プログラムの参加者は合計で216名で、過去最大の人数です。（交換・派遣15名、語学研修94名、海外インターン43名、私費留学10名、授業ゼミ研修54名の合計216名）。特に、長期の海外インターンシップについて「単位化」を実現し、海外インターンシップに長期間参加しやすいようカリキュラムを変更しました。学びのフィールドを海外に広げることで外国語「を」学ぶから外国語「で」学ぶ環境が整い、ディプロマポリシーに掲げる「国際的視野」や「協働力」を海外で育むことができるようになりました。



派遣留学（大学）



派遣留学（短大）



海外インターンシップ

3. 社会連携 ～留学生と在学生との協働～

学生総合支援センターキャリアサポート部が主催する「Jミッション」や日本相撲協会との連携による「大相撲ボランティア」に受入留学生が参加しました。「Jミッション」では企業から与えられた課題に対するアプローチやマーケティングの手法を日本人学生とチームを組みながら学びました。昨年度に引き続き、受入留学生が所属するチームが「最優秀賞」を獲得し、グローバルな環境下で受入留学生と在学生とが協働し、成果を出す経験を提供することができました。

「大相撲ボランティア」では、受入留学生が積極的に相撲グッズの販売支援に参加し、当日来場した外国人観光客や来場者に対して丁寧に案内をすることができました。ボランティア終了後には大相撲を観戦することで、日本文化に触れることができました。



企業の方の話を聞く様子



グループワークの様子

4. 海外協定校、グローバルインターンシップ ～協定大学・企業の開拓～

2023年度は、海外留学（受入留学生・派遣留学生）のための海外大学の協定校開拓を行いました。欧州、北米、オセアニア地域の英語圏の開拓だけでなく、2023年度はアジア圏（東アジア、東南アジアやインド）を中心に全世界で33大学訪問し、18校の協定校を開拓することができました。2024年度の2か年でさらに協定校を開拓し、2025年度より受入留学生・派遣留学生とともに飛躍的に増加するための基盤を整えました。

また、本学学生が海外でインターンシップまたはPBL（Project Based Learning：課題解決型学習）に参加するための、協定企業の開拓も進めています。2023年度は19企業、12大学（日本語教師等）を開拓することができました。



(5) 入口(入試)の強化

2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
(2024年度入試)	(2024年度入試)
■ 入学者目標の達成	■ 入学者目標達成率 99.4%
■ 全学部平均偏差値 49.0	■ 全学部平均偏差値 46.7 (2023年11月暫定値)
■ 国際学部 目標倍率 2.8倍 目標偏差値 50.0	■ 国際学部 倍率 2.0倍 偏差値 47.5 (2023年11月暫定値)

TOPICS 2023

1. 新たな入試制度の導入

年内選抜、年明選抜のそれぞれにおいて、受験生ニーズにあった入試制度を導入し、受験機会を最大化しました。

(1) 年内選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜など）

総合型選抜Ⅰ期の美学美術史学科・現代生活学科で併願制度を導入、Ⅱ期においては人間社会学部・国際学部の募集を新規導入しました。また、学校推薦型選抜では、食物科学専攻・健康栄養専攻において公募併願制度を加えました。これらを通じ、受験生の受験機会を最大化しました。

(2) 年明選抜（一般選抜、共通テスト利用選抜など）

新設の国際学部の併願検定料を無料にするなど、金銭的な影響を受けずにより多くの受験生が新学部を受験しやすいような施策を講じました。また、年明選抜の後期にあたる3月においても、共通テスト利用Ⅲ期・Ⅳ期や総合型Ⅲ期などの新入試を導入し、より多様な高校生のニーズに即した受験機会の提供につとめました。

2. 広報の刷新

(1) オープンキャンパスの適時的・時期にあわせた内容開催

年間で、対面型のオープンキャンパスを11回、オンライン型を5回開催しました。4月・5月は導入として「在学生在が教える実践女子大学」とテーマ設定し、在学生を通して実践を知ってもらう事に注力しました。7月・8月については、大学の「学び」を体験するコンテンツを中心に実施し、9月以降は、入試情報を中心に本学の理解を深めるイベントを開催しました。



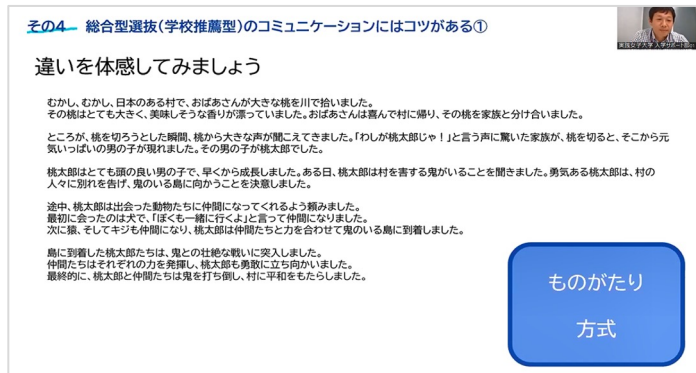
1 総合ガイダンス
2 個別相談

(2) 入試に直結するイベントの設計

本学初の試みとして探究学習イベントを開催しました。高校では探究活動を積極的に行う動きがあり、高校の進路指導ニーズの応えるべく、イベントを実施しました。また、入試直前には、受験に不安を抱え受験生に対し、「小論文対策」や「面接対策」、「学科教員による個別面談」などを行いました。



探究学習イベント「ナレジスクランブル」



総合型選抜対策講座（オンライン）

(3) 紙媒体からWEB媒体への転換

大学案内のページ数を半分し、初めて本学を調べる高校生にとって最適な情報量に絞った冊子にリニューアルしました。同時に、受験生用WEBサイトを新たに構築し、より深く本学について調べたい高校生が見たい情報はWEBサイトに掲載するようにしました。紙媒体とWEB媒体の良さを連携させながら、広報ができる体制にシフトしました。



大学案内



受験生用WEBサイト

3. 高大連携の更なる強化

(1) 高校訪問・情報提供の更なる強化

本学園卒業生を中心にした高校訪問の専門スタッフの組織を増員、強化をしました。これにより、前年より170校余りの高校に対し、進路指導に適切な時期に情報を伝えることができる体制を構築しました。今まで以上に、高校の先生方とのコミュニケーションが増えたことで、高大連携活動につながる相談が増加しました。

(2) 出張講義、進学相談会の拡大

高校生へ直接本学の魅力を伝えることができる高校への出張授業や進学相談会への参加を強化しました。また、増加する進学相談会に対応するため、学内でプロジェクトチームを作り、全教職員が相談会に参加し、受験相談を受けることができる体制構築を目指しました。プロジェクトチームでは、学内での事前研修なども行いながら、情報発信やコミュニケーションの質を高められるよう努めました。

(6) 出口(就職)の強化

2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 実就職率 95.0% ■ JISSEN400 実就職率 11.0% ■ 就職先納得度 83.0%	■ 実就職率 94.5% ■ JISSEN 400 実就職率 15.0% ■ 就職先納得度 88.4%

TOPICS 2023

1. 課題発見・解決型の思考法の習得

本学の大学生と併設校の高校生、合計77名が「デザイン思考力テスト」を受検し、その結果に基づき、デザイン思考ワークショップを行う高大連携プログラムを実施しました。

産学連携のPBL「Jミッション」を夏期休業期間と春期休業期間にそれぞれ以下のとおり実施し、企業から与えられた課題に対する「アプローチ手法」や「マーケティング手法」等を学びました。

また、夏季休暇及び春期休暇期間に海外インターンシップを実施し、43名の学生を派遣しました

(1) 夏季Jミッション（タキヒヨー株式会社）

課題：：【サステナブル×ファッション】タキヒヨー株式会社のサステナブル商品のPR動画を制作せよ

期間：2023年9月11日～9月19日 参加学生：15名



学生の発表の様子



学生の発表の様子

(2) 春季Jミッション（渋谷区役所）

課題：渋谷からポイ捨てをなくすためのまちづくりについて提案せよ

期間：2024年1月31日～2月27日 参加学生：10名



◀ 学生の発表の様子



▶ 最優秀賞の授賞

(3) 海外インターンシップ

対象：大学1～4年生、短大1、2年生
 期間：2023年8月～9月、2024年2月～3月
 参加学生：43名



オーストラリアインターンシップ



カンボジアインターンシップ

2. 1年次からの就業意識向上のための支援

学生の就職志向や就業意欲に合わせた低学年向けの就職支援施策を実行し、学生のアクション総量増と就業意欲の向上を目指しました。

(1) キャリアスタートアッププログラム

テーマ：大学4年間の目標設定とチームビルディング手法の習得
 対象：大学1年生（新入生）
 期間：2023年4月上旬 参加学生：963名

(2) 文学部基礎ゼミ

テーマ：アクション総量増とリフレクションの習慣化、就業意欲の醸成
 対象：文学部2年生
 期間：2023年4月～2024年3月 参加学生：延べ1,702名

(3) 生活科学部就職支援プログラム

テーマ：アクション総量増とリフレクションの習慣化、就業意欲の醸成
 対象：生活科学部2年生
 期間：2022年4月～2023年3月 参加学生：延べ494名

3. 学内連携

(1) 正課「実践キャリアプランニング」におけるJISSENポケットSPIの実施

大学2年生の必修授業「実践キャリアプランニング」において、本学のSPI対策e-ラーニングシステムである「JISSENポケットSPI」の模擬試験や演習問題に取り組み、実施状況を成績に反映することで、学生のSPIスコア向上を目指しました。

(2) 教職協働の進路支援

昨年度に引き続き、就職支援の学科担当職員と学科教員で月に1回、学生の進路状況を共有することで、教職協働の個別支援体制で学生を支援し、4年制大学卒は94.5%の実就職率を実現することができました。

4. 企業とのパイプ作り

JISSEN400社*を中心に企業訪問及び就職情報交換イベントへの参加を精力的に行い、年間300社以上の企業と情報交換を行いました。その結果、JISSEN400社就職率15.0%を達成しました。

* 本学の卒業生が多く在籍する企業や、働きやすく多くの女性が活躍している企業を「JISSEN400社」として認定し、学生イベントへの協力を依頼するなど、積極的な関係を築いています。

5. 卒業生ネットワークの構築と卒業後の活躍支援

卒業生向けのLINE配信で積極的に卒業後のキャリア支援情報を発信しました。

また、「卒業生限定！ JISSEN CAREER SEMINAR」を開催し、卒業生のキャリアアップ支援及び情報交換の場の提供を行いました。



(7) 研究の推進

2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 科研費実施件数 55件 ■ 中規模以下（収容定員8000名未満）の女子大学で全国1位 ■ 受託・共同・寄付研究の受入件数 8件 受入金額 450万円	■ 2023年度実施74件 2024年度速報61件 (※2024年2月29日現在) ■ 中規模以下（収容定員8000名未満）の女子大学で全国8位 ■ 受託・共同・寄付研究の受入件数 11件 受入金額 648万円

TOPICS 2023

1. 2023年度定量・定性目標の達成状況について

2023年度科研費の実施件数55件の目標に対して、実施件数は74件となり目標を達成しました。なお、実施件数には、コロナ特例により最大3カ年研究期間の延長が可能となったことによる延長件数が35件含まれています。

また、2024年2月29日現在の速報値ですが、2024年度の実施件数は61件（延長21件含む）となりました。実施件数のうち、2024年度の新規採択件数は17件で、2023年度の9件を大幅に上回りました。

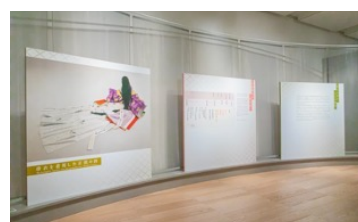
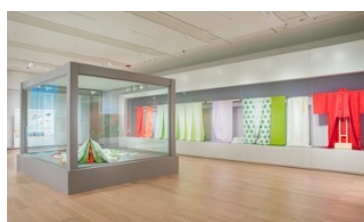
中規模以下（収容定員8000名未満）の女子大学での順位は、全国8位となり目標は達成出来ませんでした。受託・共同・寄付研究は、受入件数8件の目標に対し11件、受入金額450万円の目標に対し648万円となり、件数・金額とも目標を達成しました。

※科研費、受託・共同・寄付研究については、「4.学外資金の獲得推進」で説明します。

2. 研究成果の発信

(1) 丸紅ギャラリー展「源氏物語よみがえった女房装束の美」の開催

第6回丸紅ギャラリー展（2023年12月1日～12月28日）で、丸紅ギャラリー（千代田区大手町一丁目4番2号丸紅ビル3階）と共同主催により「源氏物語よみがえった女房装束の美」を開催し、私立大学研究ブランディング事業「源氏物語研究の学際的・国際的拠点形成」（以下、「ブランディング事業」という。）で装束復元グループが復元した平安時代の女房装束（『源氏物語』『若菜下』に登場する明石の君の装束）の初披露を行いました。同展示会は、テレビや新聞、ネット等様々なメディアで広く取り上げられました。また、展示会に合わせて上梓した図録が完売し、1日あたりの入場者数が丸紅ギャラリー展始まって以来の記録となるなど大変好評を博し、広く社会に研究成果を発信することができました。



(2) 文理融合研究に関する発信

ブランディング事業の古典籍研究グループが行った文理融合研究（源氏物語写本の高性能デジタルマイクロスコープによる観察）は、現在も継続して行われています。従来の古典籍研究（文学的・書誌学的・文献学的研究）と最新機器による非破壊科学的研究が一体となったこの

「新コディコロジー」は、料紙研究の最先端であり、新聞にも掲載されました。この研究成果は、書籍「紙のレンズがひらく古典籍・絵画の世界」（勉誠社、2023年11月）として刊行されました。

また、本学附属の中高生と「ホンモノの江戸時代の書物を使った紙漉き体験で江戸時代の循環型社会を学ぼう！」というプログラムで、デジタルマイクロスコープによる江戸時代の草双紙の観察や紙漉き体験を通し、江戸時代の循環型社会の一端を学ぶというイベントを開催しました。



(3) JV-Campusによる源氏物語研究の国際発信

文部科学省の支援事業として大学の国際化促進フォーラムが募集した「JV-Campusより配信する共同利用コンテンツ」に選定され、「源氏物語から見る「宮中女性装束」」と題して3つのコンテンツ（①近代宮廷における女性の服装、②源氏物語－再現された女房装束の美、③11世紀から19世紀までの宮廷女性の服装）を配信しました。JV-Campusは日本の高等教育の国際化を支援しており、コンテンツも英語により配信されました。

(4) プロジェクト研究における地域・社会連携に関する発信

新型コロナ終息後における観光の新たな経済・経営に関して、現地調査を交えた理論的実証的な研究を行うため、栃木県佐野市と連携し現地調査等を行い、佐野市の魅力ある観光ガイドやパンフレットを作成・提案し佐野市の各種イベントで配布しました。

また、社会調査教育方法を開発するため、地域・企業等と連携したPBLを実践しました。その研究成果をもとにリーフレットを作成し配布しました。

3. 学内研究支援

(1) 学内研究助成制度

①プロジェクト研究所

2023年度のプロジェクト研究所は、次の7研究所が設置され、研究活動を行いました

研究所名	研究所長（代表者）	設置期間
人間生活科学研究所	佐藤 健 （生活環境学科 教授）	2020年4月1日 ～2024年3月31日
観光経済経営研究所	角本 伸晃 （現代社会学科 教授）	2021年4月1日 ～2024年3月31日
保育教材研究所	井口 眞美 （生活文化学科 准教授）	2022年4月1日 ～2024年3月31日
ケイパビリティ×Nudge研究所	島崎 あかね （生活文化学科 教授）	2022年4月1日 ～2024年3月31日
地域連携PBL研究所	原田 謙 （人間社会学科 教授）	2023年4月1日 ～2026年3月31日
マルチリンガル・アイデンティティ教育研究所	中山 誠一 （言語文化教育研究センター 教授）	2023年4月1日 ～2026年3月31日
「文系女子×DS教育」研究所	栗津 俊二 （人間社会学科 教授）	2023年4月1日 ～2026年3月31日

②研究成果公開促進

学術講演会等を開催した研究者に対する助成を2件、外国語論文等を投稿した研究者に対する助成を3件実施しました。

③特定研究奨励金

科学研究費助成金に採択されなかった研究者に対し、科学研究費助成金の獲得を奨励するため一定の基準に基づき、次年度の申請を要件として教員6名に研究資金の補助を行いました。

④大学院生支援

若手・助成研究者育成支援の一環として大学院生への支援を行っています。

大学院生の研究活動支援施策として、①博士後期課程対象の研究奨励金、②学会奨励金、③論文投稿支援金があります。2023年度は、①として3名、②として10件の奨励金を支給しました。

また、大学院生が研究プロジェクト等に研究補助者として参画し、研究遂行能力の育成や研究体制の充実を図ることを目的に、RA（Research Assistant）として1名採用しました。

(2) 研究基盤・研究支援体制の整備

学内の研究助成制度に関して、助成制度の課題や募集方法、申請書類、報告書等について見直しを行い、募集要件や申請書類、報告書の様式等を変更しました。

また、機構研究員受け入れに関する現行の細則に関して、不明瞭な点や提出書類の様式について改正を行いました。

4. 学外資金の獲得推進

(1) 科学研究費助成事業（科研費）

2015年度以降9年間に係る科研費の申請・採択・実施件数、交付額、採択率等の推移は以下の通りです。2023年度においても、コロナ禍により研究計画の見直しを余儀なくされ、研究期間の延長件数が高止まりした影響もあり、新規の申請件数は前年度より7件減少しました。一方、新規採択件数は9件と前年度より1件減少しましたが、採択率は30%で前年度を3%上回りました。科研費の実施件数は研究期間延長を含めると74件となり、過去最高の件数となりました。

申請、採択件数等の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
申請件数	22	30	37	40	47	36	29	37	30
採択件数 (新規)	3	7	9	13	20	15	14	10	9
実施件数 (新規+継続)	15	18	22	30	44	52	52	47	39
実施件数 (延長含む)	20	24	23	36	52	53	63	68	74
交付額（千円） (直接+間接経費)	14,820	21,840	31,850	44,850	58,630	62,530	70,980	60,190	57,850
採択率	13.6%	23.3%	24.3%	32.5%	42.6%	41.7%	48.3%	27.0%	30.0%

(2) 共同研究・受託研究・寄付研究

2023年度の受入件数は、新規4件（共同研究1件、寄付研究3件）、2年目6件（共同研究3件、受託研究1件、

寄付研究2件）、3年目1件（共同研究）の合計11件、受入金額は648万円となりました。その他、消費・安全対策交付金（地域での食育の推進）が受託研究に準じ1件304万円となり、総合計で受入件数が12件、受入金額952万円となりました。2022年度は受入件数13件、受入金額943万円でしたので、ほぼ前年度並みとなりました。

上記のほか、過年度に受入れた研究の中で2023年度も継続して取り組んだ研究は、共同研究3件、寄付研究2件の合計5件あり、2023年度全体では16件の研究が行われました（うち寄付研究1件は資金の受入のみで、研究活動は2024年度からとなります）。

5. 大学附置研究所の活動

研究推進機構の下に、文芸資料研究所、香雪記念資料館及び下田歌子記念女性総合研究所を置いています。2023年度の各研究所の主な取組は次のとおりです。

①文芸資料研究所

(1)研究所の活動

文芸資料研究所では、最新の高精細デジタル顕微鏡を活用し、文理融合による古典籍研究等の特徴的な研究活動を継続・発展させるとともに、その成果を「年報」として取りまとめ発信しました。「年報」ではまた、装束特集として、プランディング事業で行った女房装束の再現に携わった先生方の研究成果を掲載しました。

(2)シンポジウム等

5月には公開研究会「寺社縁起研究の新潮流－領域横断的・国際的研究拠点の形成に向けて－」、公開シンポジウム「中近世の寺社縁起と歴史叙述－始源の創出と変遷をたどる－」、12月には国際シンポジウム「草双紙研究の近未来－文理融合研究の成果 第二回」を開催しました。

(3)研究員の活動

文芸資料研究所では、研究員の個人研究テーマとして総合研究テーマを掲げ、研究員は各自研究テーマを分担し研究活動を行いました。

総合研究テーマ

- 1) 源氏物語関連
- 2) 有職故実調査
- 3) 新コディコロジー関連
- 4) 佐藤春夫を中心とした近代文学関連

②香雪記念資料館

(1) 展覧会

香雪記念資料館では、展覧会として常設展（特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざしⅠ～Ⅲ）と企画展を開催しました。

【下田歌子記念室】

開催月日	展覧会名
4月3日～4月28日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざしⅠ
5月15日～6月2日	下田歌子と結婚
6月19日～7月21日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざしⅡ
10月2日～11月18日	波多野華涯の世界 －女性文人画家の明治・大正・昭和－
12月4日～1月31日	特集展示 下田歌子のあゆみと芸術へのまなざしⅢ

【企画展示室】

開催月日	展覧会名
4月3日～5月12日	第22回 学祖・下田歌子展 ―実践女学校と姉妹校―
5月20日～6月11日	第6回新収蔵品展
6月26日～7月21日	中国美術 初めの一步 ―原寸大複製画と館蔵品展―
8月7日～8月31日	青梅夜具地 ―過去・現在・未来を紡ぐ―
10月2日～11月18日	波多野華涯の世界 ―女性文人画家の明治・大正・昭和―
12月4日～1月31日	中国美術に親しむ ―原寸大複製画と館蔵品展―

(2) 新収蔵資料の収集および所蔵作品の貸し出し

今年度の資料収集方針に従って女性画家の作品（購入6点、寄贈25点）を収集したほか、大阪中之島美術館へ所蔵作品5点を貸し出しました。

(3) 教育普及

本学博物館学課程の実習生として8名の実習生を受け入れました。実習生の受け入れは、2004年9月に「博物館相当施設」として指定を受けて以来、延べ285名となりました。香雪記念資料館では、単に学芸員資格の取得を目指す場を提供するだけでなく、これから社会で活躍するための基本的なマナーや協調性、コミュニケーション能力等を身につけることができる実習プログラムを実施しています。

③下田歌子記念女性総合研究所

下田歌子記念女性総合研究所では、主に以下の研究活動を行いました。

(1) 企画展示

開催月日	展示会名
5月15日～6月2日	下田歌子と結婚（香雪記念資料館 下田歌子記念室）
6月1日～6月30日	下田歌子とその時代（Donald・キーン・センター柏崎ロビー展）
11月11日～11月12日	常磐祭企画展示（日野キャンパス本館）
2024年1月27日	下田歌子賞展示（中高キャンパス桃夭館）



(2) シンポジウム

開所10周年記念シンポジウムを開催し、卒業生による特別講演やパネルディスカッションを行いました。

(3) 研究会

下田歌子記念女性総合研究所の研究員による研究報告会として、研究会を7回開催しました。

(4) その他

ニューズレターや年報のほか、新編下田歌子著作集「よもぎむぐら 上」を刊行しました。



よもぎむぐら 上



ロビー展示「下田歌子とその時代」 Donald・キーン・センター柏崎



企画展示「下田歌子と結婚」



(8) 図書館の充実

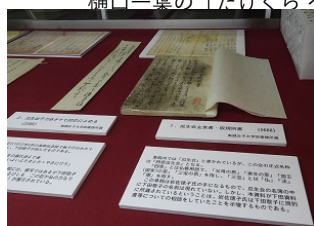
2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 狭隘化対策・既存資料の見直しとしての資料再評価並びに再配置・除却 ・日野図書館の教養書・一般図書の検証 ・資料20,000冊の再評価の実施（3年計画の2年目） ・人文・社会科学系図書の入替 ■ 特殊コレクション（貴重書）展示 ・図書館内展示（年2回実施）	■ 結果 ・学部・学科再編のため、日野図書館資料の見直しと人文・社会学系図書の入替を延期し、短期大学部資料の評価を実施した ・資料2万冊の再評価を行い、1万2千冊の除籍を実施し、書架の空きスペースを確保した ・特殊コレクション（貴重書）展示を、日野2回、渋谷3回、合計5回実施した

TOPICS 2023

1. 図書館空間の見直しと既存資料の更なる再活用

- ・狭隘化対策として、日野図書館の集密書庫内資料約1万2千冊の除却を実施し、空きスペースを確保しました。
- ・テーマ展示は、非公開・貴重書を中心とした展示が日野図書館においては2回、渋谷図書館においては3回実施しました。

日野図書館：「下田歌子に関連した石碑：下田歌子の撰文」、明治期作家複製原稿展
 渋谷図書館：梶井基次郎の草稿展、谷崎潤一郎の自筆原稿「母を恋ふる記」、
 樋口一葉の「たけくらべ」の複製原稿



「下田歌子の撰文」展示の様子



横井先生の講演会告知ポスター



横井先生講演会当日の様子

2. 教育・学修支援、研究支援、社会貢献

- ・欧文学文献の入手対策として、2つの電子的文献提供サービスを導入しました。一つが教員・研究者が希望する電子論文を注文後すぐに電子的手段で提供するArticle Galaxy Scholarです。もう一つが世界600機関で利用されている電子論文の相互貸借サービスであるRapidILLで、日本の図書館で未所蔵資料であっても半日以内に入手可能としました。
- ・入門セミナー、プレセミナー、ガイダンス等でデータベースを紹介し、利用を促進しました。
- ・専門書・教養書出版社として定評のある有斐閣、平凡社、青弓社を中心に、電子書籍タイトルの拡充を行いました。
- ・学外からのリモートアクセス経由のデータベース利用は、約221万回（2023年度利用統計）です。
- ・社会貢献の一環として、横井孝実践女子大学名誉教授を講師に、2023年12月8日に紀伊國屋書店新宿本店2階アカデミックラウンジにおいて講演会「源氏物語も装束もうすっぱらではありません。」を開催しました。

3. 学び・考え・行動する主体的な学生の育成

- ・ 図書館学生スタッフ（ららすた）【※】（日野16名、渋谷42名）が自主的に企画した活動として、ブックトーク、展示、外部活動、本屋取材、POP講座受講等の42のイベントを実施しました。
- ・ 第13回目の書店店頭での「学生選書ツアー」で選んだ本にPOPを添えた展示を両キャンパスで実施し、さらに冊子を刊行し、図書館、取材書店等で配布した。また、選書本については紀伊国屋書店新宿本店2階のアカデミックラウンジ、日野市立図書館においても展示され、書店利用の一般客にも見ていただきました。



学生選書ツアー展示の様子(渋谷)



学生作成の小冊子



紀伊国屋書店展示の様子

- ・ 「日野ららすた」の学生が企画し、自ら日野キャンパス所属学科・課程教員に依頼して、各学科、課程別の推薦本展示を実現し、日野図書館で5回に渡って行いました。



日野図書館での展示の様子



図書館総合展のポスターセッションの様子

- ・ 「日野ららすた」の学生が、図書館・出版業界の見本市である「図書館総合展2023」（於：パシフィコ横浜：10月24日～25日）のポスターセッションに出展し、多くの関係者の前で活動内容をプレゼンしました。

※ららすた：図書館でやりたいことを実現しよう！をコンセプトに、2018年度に企画・活動を開始した図書館学生スタッフ「Library Love Staff」の略称。

4. 高大連携の推進及びステークホルダーとの関係性強化

- ・ 併設校・高校生の図書館見学会、授業での特別展示を含む併設校見学に対応しました。また、2年目に入った併設校の高校生の図書館利用は500名以上の入館がありました。
- ・ オープンキャンパスでのチラシ配布、図書館サイトでの案内等で、日野・渋谷近隣地区高校生への図書館開放を実施しました。
- ・ 併設校の中高校生に向けて、中高図書館にて、大学教員がコメントを添えてお薦めする「推し本」展示を学部別に行いました。
- ・ 学生図書館スタッフが、併設校の図書委員の高校生との交流会を開催しました。高校1年生の図書委員2名より、中高図書館の案内を受け、各活動紹介や本の情報交換を行いました。

(9) 生涯学習の充実

2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ リカレント教育講座 (30人) ① 履修証明プログラム ② 専門講座 2コース ・新規コースの検討 ■ 生涯学習講座67講座 (1,206人) ① 資格・スキルアップ講座 ② 一般講座(対面・オンライン)	■ リカレント教育講座 (19人) ① 履修証明プログラム：8人 ② 専門講座 1コース：11人 ■ 生涯学習講座59講座 (810人) ① 資格・スキルアップ講座 ② 一般講座(対面・オンライン)

TOPICS 2023

1. 現行3事業を中心に受講生確保及び増加を図る

(1) リカレント教育講座の受講生拡大

① 履修証明プログラム

「実践キャリアアップ-マネジメントリテラシー」

2023年度は第3期生を募集し、受講生は8名(昨年度9名)でした。7割以上が企業申込みによる受講生で、その他、卒業生が自らの学びのために受講されました。昨年度より男性受講生が増え、多様性の中でグループディスカッション等活発な論議が展開されました。受講生からは「体系的に知識をインプットすることで、他部署や社外の方と積極的にコミュニケーションを取れるようになった。」、また、「学生時代のように調べ・学び・考える経験が気付きを促すようになった。」との意見もありました。企業申込みはリピート率がとても高く、対面重視で実践的な内容の本プログラムが、企業での人材育成の一端を担う講座となりつつあります。

② 専門講座

「栄養士ブラッシュアップ」

受講生は11名(昨年度6名)で、昨年度に比べ2倍近くの申込みがありました。管理栄養士国家試験対策としての受講の他に、食品業界に勤務されている方が最新の情報を得るブラッシュアップの機会として受講するなど、4年目を迎えて本講座の活用の幅が広がっています。また、3年目の受講生は、管理栄養士国家試験合格後も知識習得の場として受講を継続されています。アンケートによる満足度も高く、専門講座として定着しつつあります。



(2) 生涯学習講座の充実

・資格取得・スキルアップ支援講座の増設及び受講生拡大

学生対象の資格取得・スキルアップ支援講座は、コロナ禍による行動制限が緩和され学生の活動の選択肢が増えたことや、インターンシップによる早期選考、売り手市場等幾つもの要因が重なり、昨年より更に受講生が減少しました。今年度は企業からの助成金もあり、特にMOS検定に関しては確実に検定試験まで受検することで1科目の講座受講料が免除となりましたが、昨年の受講者数を上回ることが出来ませんでした。

受講生の目標達成は出来ませんでしたが、嬉しいニュースとしては、マナープロトコル3級では検定試験に全員が合格し、優秀校として協会から表彰されました。また、MOS検定においても、後期受講者は2018年に講座を始めて以来、全員合格を達成しました。



・一般講座の増設及び受講生拡大とオンライン講座の検証

受講生数は、開講講座の目標値には届きませんでしたが、昨年より81名多く受講頂きました。「史記」「論語」「万葉集」「源氏」といった古典の講座は根強いファンが多く、一端受講を中止された方が、新型コロナウイルス収束以降、今も徐々に戻られつつあります。一般講座開講にあたっては確実に受講生確保を考慮し、新規講座に関して1dayのお試し講座を試験的に開講した上で、連続講座として増設しています。

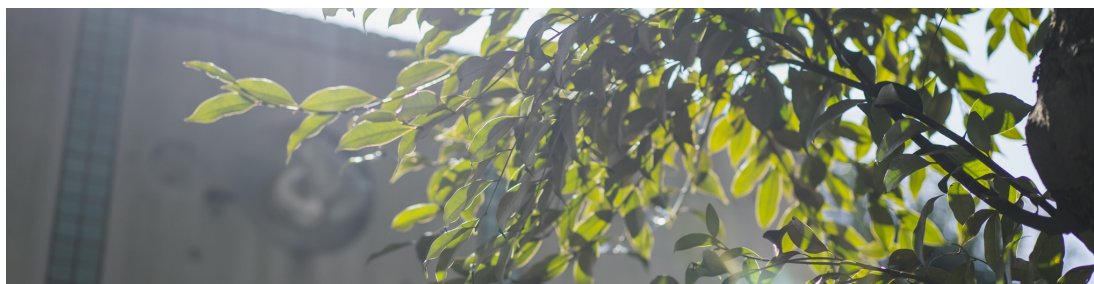
後期からは新規に渋谷区主催のハチコウ大学との連携をスタートしました。「大伴家持と防人歌」「散歩のための歩行者学入門」の2講座を提供し、渋谷区在住10名の新規の方に受講頂きました。

また、一昨年迄は外注していたオンデマンド講座を内製化しました。職員が対面講座「『万葉集』の世界」の動画を撮影し、編集した内容を後期から見逃し配信として開講し、7名の受講生を得ることが出来ました。



2. 収支の改善に取り組む

収入に関しては予定した全講座の開講を目指し、受講生の申し込み状況を確認しながら、開講直前まで広報活動に努めました。また、支出に関しては広報においてDM・チラシ広告等、常にその効果を検証しながら、支出を抑制しました。より一層の収支改善に取り組むことで、事務経費はコロナ禍で一般講座が全て閉講となった2020年度並みの金額迄に抑制することが出来ました。



II 2023年度事業の概要

中学校高等学校

Jissen Women's Educational Institute
Junior & Senior High School

(1) 中高改革の推進

2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 2/1午前出願者数 310人 ■ 総志願者数 2,700人 ■ 入試偏差値（首都圏模試） 56 ■ 大学合格実績 国公立・海外大学+GMARCH以上 75人 ■ 卒業生保護者満足度 入学してよかった80% <2024/4測定>	■ 2/1午前出願者数 253人 ■ 総志願者数 2,449人 ■ 入試偏差値（首都圏模試） 55 ■ 大学合格実績 国公立・海外大学+GMARCH以上 47人 ■ 卒業生保護者満足度 入学してよかった67% <2024/4測定>

TOPICS 2023

1. 広報活動の充実（生徒募集）

総志願者数は、2,449人（昨年度比93.9%（2,606人））と微減ではあるが、昨年度に次ぐ歴代5番目に多い志願者を集めることができました。

志願者目標を達成するために、学内の広報イベントへの「延べ来校組数 4,480組」をKPI（Key Performance Indicator）として置き、その達成に向けて年間の各学内広報イベントを計画しました。結果、2023度の累計来校組数は、4,516組（目標達成率100.8%）と年間目標来場者数を達成しました。

第1志望が多い2月1日午前入試の志願者数は、近年の入試状況や本校の取り組みの成果から253人（昨年比120.4%（210人））と増加することができました。

過去のデータやイベント出席、併願校データ等を参考に合格発表を行い、2024年度中学入学者は258名となりました。

生徒主催のイベント（JJ blossom）※は、教職員とともに本校の魅力をより一層、受験生・保護者に伝え、生徒の露出を増やすことで、生徒目線でのリアルな学校の良さを訴求することができました。また、在校生だけでなく、卒業生にも説明会に参加してもらうことで、6年後、また卒業後の成長を訴求することができました。

説明資料（スライド）は、教育内容、本校の様子等がわかりやすく、伝わるように改善しました。また、複数回来校される受験生にも常に新たな情報が伝えられるよう年間計画（いつ、何を、どのように伝えるか）を立てて実施しました。

個別見学会では、少人数の校内見学を実施し、「丁寧かつきめ細かな対応」で、受験生や保護者に安心感を与えることができました。

※ JJ blossom：実践女子の良さをもっと伝えたい！受験生のお手伝いをしたい！そんなアツい想いを持った生徒広報メンバー



2. 大学合格実績の向上（出口戦略）

2022年度に引き続き、学力向上プロジェクトにおいて、中学段階から学力を伸長させるために、学習習慣の定着、各コースの特色を見据えたカリキュラムの検証及び見直しの提案、模試結果の検証等を行いました。模試の分析結果を各学年にフィードバックし、対策を進めました。また、分析結果から課題を洗い出し、生徒の学習時間を増加させるために、自習室を増設や2024年度から放課後自習室(JJ サポート)の全校生徒展開を進めています。また、大学合格実績を向上させるため、キャリアイベントを充実させました。

【難関大学への進学意識の向上】

高校1年、2年の発展コースの生徒を対象に、難関大学への進学を意識させるため、学習方法ガイダンスや難関大学に進学した卒業生による座談会を実施しました。

【キャリア教育】

キャリア教育の体系化を推進し、中学2年で社会人の卒業生によるキャリア講演会、中学3年で企業の方による出前授業の実施しました。新たに中学生を対象にアントレプレナーシップ教育の実施、高校生を対象に東京農業大学や芝浦工業大学への研究室インターンシップや電気通信大学の出張講義を実施しました。

これらの職業教育により、自己の将来像を明確に描かせることで、進路意識の向上を図りました。

【キャンパス見学会】

高校1年、2年では、実践女子大学見学会を実施し、授業見学や模擬授業から大学の学びを実際に体験することで、高等教育をイメージすることができました。

【キャリアイベント】

納得して進路選択ができるようキャリアイベントを多く実施し、大学との連携を強化し、「数年後の自分」を考える環境を設けました。

【キャリアガイダンス】

対象	時期	内容	備考
中学1年～3年	7月	アントレプレナーシップ講座	2023年度から新設
中学1年～高校2年	2月	医歯薬獣医学部進学ガイダンス	2023年度から新設
中学2年～3年	7月	卒業生講演会	
中学2年～高校1年	8月	高大連携夏期講座「データサイエンス入門」	
中学3年	11月	出前授業(第一生命・テレビ朝日・ソニー)	
高校1年	5月	高1春期進路ガイダンス	2023年度から新設
高校1年	5月	実践女子大学渋谷キャンパス見学会	
中学3年～高校2年	11月	早稲田大学ガイダンス	2023年度から新設
高校1年	6月	総合型学校推薦型ガイダンス	2023年度から新設
高校1年～3年	6月	看護医療系進学ガイダンス	
高校1年～3年	6月	昨年度卒業生による合格者体験談	
高校1年～3年	-	保育園職業体験	
高校1年～3年	-	看護体験	
高校2年	5月	高2春期進路ガイダンス	2023年度から新設
高校2年	6月	実践女子大学日野キャンパス見学会	
高校2年	7月	夏休み直前進路ガイダンス	
高校2年	7月	芝浦工業大学サマーインターンシップ	2023年度から新設
高校2年	9月	高2秋期進路ガイダンス	2023年度から新設
高校2年	10月	総合型学校推薦型ガイダンス	
高校2年	11月	東京農業大学インターンシップ	2023年度から新設
高校2年	11月	東京電通大出張授業	2023年度から新設

高校2年	11月	学部系統別ガイダンス	
高校3年	5月	総合型学校推薦型ガイダンス	2023年度から新設
高校3年	6月	小論文ガイダンス	
高校3年	6月	最新入試情報ガイダンス	
高校3年	6月	内部生による内部進学ガイダンス	
高校3年	9月	面接ガイダンス・模擬面接指導	
高校3年	9月・12月	共通テストガイダンス	

学校推薦型選抜及び総合型選抜入試への対応として早い段階から面接指導及び小論文指導を行い、高3学年教員全員でチームによる進路指導をきめ細かく行いました。また、キャリア教育部と高3学年教員が協働で一人ひとりの生徒に対して丁寧に出席指導研究会を通じて指導を行いました。



【日野キャンパス見学会】



【アントレプレナーシップ(起業家精神)育成ワークショップ】



【卒業生による合格者体験談】



【高2 大学入試ガイダンス】

3. グローバル教育の推進

【アデレード短期留学】

高校1年生の希望者19名が南オーストラリア州の州都アデレードへの短期留学を行いました。生徒たちは、ホームステイをしながらアデレードの現地校へ10週間通いました。学校の授業だけでなく、ホームステイや現地での生活を通して、多文化社会であるオーストラリアを体験できるプログラムとなりました。



【ゴールドコースト海外研修】

8/2～8/12の期間、中学3年生の希望者22名がオーストラリア、ゴールドコーストでの研修に参加しました。10泊11日の期間、オーストラリアの自然味溢れる文化に触れながら、ホストファミリーやスクールバディと過ごす時間はかけがえのないものになりました。



【モートンベイ海外研修】

8/6～8/19の期間、高校1年と高校2年の希望者21名がオーストラリア、モートンベイでの研修に参加しました。13泊14日の期間、オーストラリアの自然味溢れる文化に触れながら、現地校で英語力を高め、スクールバディやホストファミリーとかけがえのない時間を過ごすことができました。



【英語ネイティブ教員によるフリスビー講座】

実践女子学園では今年度、英語ネイティブ教員による講座「ポップアップ・ワークショップ」を実施しました。その一つとして、アルティメット・フリスビー講座が行われ、オーストラリアの大学の2部リーグでプレイしていた経験がある英語ネイティブ教員が生徒たちに基本的な投げ方・捕り方を教わり、最後はミニゲームも行いました。

バスケットボール部の生徒や実践女子大学の留学生も参加し、フリスビーを楽しみながら、国際交流を楽しむよい機会となりました。



【高校生による「スピーチコンテスト」】

高校1年生・2年生が参加するスピーチコンテストが、2月19日(月)の3・4時間目に本校桜講堂で開催しました。今年で38回目を迎えた本コンテストは、この時期の恒例イベントと言えます。今年は16人の参加者が各々のテーマでスピーチを行いました。

スピーチのテーマは、自らの経験や好きなもの、社会問題、哲学的な内容など様々で、登壇者は大きな身振り手振りや声の抑揚を意識するなど、とても工夫してスピーチしていたので、聴衆を巻き込み、会場が熱気に包まれた良い空間となりました。

また、今回は、高大連携の一環として、実践女子大学から3名の先生方に参加してもらいました。



【模擬国連】

第17回全日本模擬国連大会が11月11日(土)、12日(日)の2日間に渡り、国連大学本部の会議場で行われ、本校から出場したチームが2024年4月にNYで行われる世界大会に出場します。

※模擬国連とは、学生が各国の大使になりきり、実際の国連の会議を模擬する活動です。

各大使は、準備として、担当国や議題についてリサーチを行い、政策を立案し、会議では自国の政策をもとにそれぞれの国益を考慮しながらも、国際社会としての問題解決に貢献するために、演説や交渉を行います。



「葉月会議」(模擬国連)を本校と桐蔭学園が共同で主催し25校約150名が参加しました。

【レシテーションコンテスト】

11月13日（月）、中学校が1日英語であふれるEnglish Dayを開催しました。

English Dayのクライマックスは、各クラス予選を勝ち抜いた生徒による、英語レシテーション(暗唱)コンテストを開催しました。



【中3「異文化交流体験プログラム」】

12月21日から23日の3日間、毎年恒例の中3必修「異文化交流体験プログラム」を実施しました。ルールの中でいちばん大事なのが「Mistakes are OK! (失敗はOK)」。3日間英語を使った活動ですが、生徒たちは失敗を恐れることなく、挑戦しました。



【ブリティッシュヒルズ「クリスマス研修」】

12月21日から23日までの3日間、中学2年生の希望者を対象としたクリスマス研修を実施しました。

研修場所は福島県にある「ブリティッシュヒルズ」でイギリスの街並みを再現した建物に降り積もった雪があわさり、クリスマスの雰囲気満点の中で研修を行いました。

この研修で生徒たちは、様々なプログラム体験を全て英語のみで行われました。

サイエンスの授業では、3階から落としても生卵が割れない装置を、限られた予算のなかで作りました。

クッキングの授業では、イギリスの伝統的な焼き菓子「スコーン」の作り方を教わりました。



4. ESD（ユネスコスクール加盟校としての取り組み）

2022年11月付で正式承認されたユネスコスクール加盟校として、探究教育の柱である未来デザインを中心に、教科横断の学び、学校生活全てを『持続可能な発展（ESD：Education for Sustainable Development）の教育』の学びの舞台とし、生徒に実践力を身につけさせました。2023年度は、生徒主導で国際デーイベントを2回企画し開催し、本校の取り組みを学内外に積極的に発信しました。



【中3「未来デザイン」SDGsカードゲーム体験】



2023年度第1回 国際デーをテーマにした取り組み 【世界環境デー実践環境WEEK（実践環境会議）】



2023年度第2回 国際デーをテーマにした取り組み 【実践ジェンダーシンポジウム（「国際ガールズデー」）】

【特別プログラム JJスコレー】

本校独自の総合的探究の授業「未来デザイン」をさらに発展させ、生徒自身が問をたて、探究しプレゼン発表する短期プログラム「JJスコレー」を実施しました。

今回のテーマは「ジェンダー」です。女子校にいる生徒たちは普段、社会的性差やその現状を感じることはないかもしれませんが、ジェンダーに焦点をあて、今一度現代の課題やその解決策について考えました。



【JJランチパック開発プロジェクト】

山崎製パン株式会社全面協力のもと、プロジェクトチームが打合せを重ね、実践女子学園としては初のランチパックコラボレーションの製品を企画しました。

このランチパックは本校の文化祭「ときわ祭」で先行販売し、約5千個が完売となり、10月より関東エリアのスーパーなどで一般販売されてました。



5. 「STEAM教育」の強化

【ドローンプログラミング特別講座】

中学1年生から3年生の希望者を対象に特別講座「ドローンプログラミングにチャレンジしてみよう！」を実施しました。ドローンを飛ばすことやプログラムを組んで決められたコースを飛ばすなど、初めは、思い描いた動きができずに悪戦苦闘していましたが、徐々に上手になり、最後は障害物の回避や、回転など、高度な技にもチャレンジすることができました。



【夏季特別講座「統計グラフコンクールにチャレンジ！」】

高大連携の一環で、竹内光悦教授（実践女子大学人間社会学部人間社会学科）による夏季特別講座「統計グラフコンクールにチャレンジ！」を実施しました。

この講座は、データサイエンスについて学び、自分で設定したテーマについて調べ、統計グラフ全国コンクールに応募することを目指す特別プログラムです。

知識や手段を学んだあとは、生徒たち自身で設定した研究テーマについて、調べ学習を行いました。

中学生たちが選んだテーマは以下の3点です。

- データでみる地球”沸騰”
- 食品ロス
- マイナンバーカードを同年代がどう感じているか。



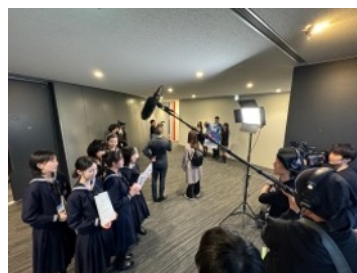
【クエストエデュケーション】

「情報」の授業で、企業から出されたミッションに取り組む「クエストカップ2024」が、2月24日(土)、25日(日)の2日間にわたり明治大学中野キャンパスで開催されました。

クエストエデュケーションは、実在の企業からのミッションに対し、チームでアイデアを考えプレゼンを行う探究学習プログラムで、全国約410校8万5000人の中高生が取り組んでいます。

本校でも、高校1、2年生の情報の授業の中で全員が取り組み、去年の11月のクラス内発表、12月に企業エントリー、1月の校内選考を経て、本校から2チーム(「sirius」チーム(ニフコ)と「Emu」チーム(富士製薬工業))が全国大会に参加しました。

2日間の白熱した大会の結果、初日のファーストステージで「sirius」チームが企業賞、「Emu」チームが準企業賞を獲得しました。そして2日目のセカンドステージに進んだ「sirius」チームが見事グランプリ(全国一位)を受賞し、大変にすばらしい快挙となりました。



6. 外部評価・助言委員会

2023年度から外部評価・助言委員会を設置し、学外有識者に本校の教育内容や学習環境等の教育活動全般に対する取り組みを評価してもらい、助言をいただくことで、中高改革を促進して競争力の向上につなげることができました。

各委員からいただいた助言を校長会、企画運営会議で共有し、今後の施策に活かし、改善、改革を進めています。

また、助言に対する進捗を委員にフィードバックすると共に、必要に応じて、改めて、委員から意見をいただくよう努めています。

○主な助言

- ・入試回ごとに入学後の成績、活動状況、高校でのコース選択など情報を紐付けてデータ蓄積の上、分析し入試や指導に役立ててほしい。
- ・実践女子学園を第一志望とする生徒を増やし、更に偏差値をあげていくとなると、外部から見てもわかりやすいメッセージが必要である。
- ・実践女子大学との高大連携では、「実践の実践」がどんな人を育てるのか、わかりやすくメッセージしてほしい。





II 2023年度事業の概要

大学 短期大学部 中学校高等学校

Jissen Women's University
Jissen Women's Junior College
Jissen Women's Educational Institute
Junior & Senior High School

(1) 高大連携の推進

2023年度 定量・定性目標

- 中高版J-TAS本稼働
- 教養コースの高大授業連携の具体化
- 内部推薦制度の見直し
(実践女子10年教育に対応)
- 連携の拡大 (施策の実施)
- 合同研修の実施

目標達成状況

- 中高版J-TASでは、入口から出口までのデータを分析し、生徒指導や学習指導に活用した。
- 高大授業連携や連携の拡大については、8タイプ14の施策について、具体的な検討を進めた。
- 内部進学については、経営上の目安として25%~30%を設定し、入試制度の見直しを実施した。
- 合同研修は、6月29日に実施し、122名（昨年度比87.1% 140名）が参加した。

TOPICS 2023

本学では、2021年度から本格的な高大連携を開始しました。

中高・大短の教職員、生徒・学生の交流を活性化させる取り組みとして、まずは「高大連携マッチング」を実施し、中高・大短の教職員、生徒・学生が授業や課外活動・研究等の連携を推進してきました。「高大連携マッチング」は3年間で15もの取組みがあり、その後恒常的な連携となったものも多々あります。現在では、教職員、生徒・学生間で距離も近くなり、2023年度も様々な連携が行われました。

実践女子学園中学校高等学校 × 実践女子大学・実践女子大学短期大学部

高大連携マッチング

授業
研究
課外活動
etc.

何か、一緒にはじめてみませんか？



2023

<教育連携>

1. 高大連携FD・SD研修の実施

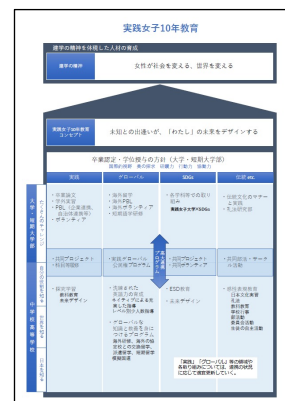
大短と中高の教職員交流により教育連携を活性化するために、2023年6月29日に高大連携FD・SD研修会を開催し、122名（昨年度比87.1% 140名）の教職員が参加しました。

研修では、学長特別顧問・中根正義氏による講演「全入時代に考える「JISSEN」の生き残り戦略とは？」の後、「実践の特色として打ち出せるもの」について、グループワークでの意見交換を行いました。



2. 実践女子10年教育及び 実践女子10年教育のブランディング

実践女子10年教育の位置づけについて検討を行い、今後、学内外に広報していきます。実践女子10年教育の柱として、大学の「実践の実践」教育（PBL等）と中高の「実践の実践」教育（探究教育、未来デザイン授業等）の連携を進めていきます。



<学生・生徒交流>

1. 中高ときわ祭と大学常磐祭の連携について

大学常磐祭（日野、渋谷）では、中高生のステージ発表を行いました。また、中高ときわ祭では、大学の団体がステージ発表を行いました。



中高書道部のステージ



大学日本舞踊研究部のステージ

2. 大相撲ボランティアについて

大学が締結している日本相撲協会との包括的連携協定の一環で、大相撲9月場所及び1月場所のボランティアに高校2年生1名、3年生1名の計2名が大学生とともに参加しました。連日「満員御礼」で観客も多い中、大学生と高校生が協力してボランティアに取り組みました。

また、終了後は観客席にて大相撲観戦を行い、日本の伝統文化に触れる機会となりました。



3. 渋谷キャンパス自由見学会

6月26日（月）～28日（水）に、中学2年生～高校3年生を対象とした渋谷キャンパスの自由見学会を行いました。授業見学も可能とし、普段は見られない大学生の授業風景を見る機会となりました。



4. 「学びのフェス2023夏」での連携

8月23日（水）に渋谷キャンパスで実施された毎日新聞社主催の「学びのフェス2023夏」に中学生4名と高校生1名の計5名が参加。美学美術史学科の下山教授が実施した「デザインのひみつを知ろう③」にて、大学生と共に小学生向けの講座を行った。



5. 中高大連携イベントについて

中高大連携イベントとして、「新しい学びを知ろう！編～新学部新学科&社会と繋がる学び～」を8月5日（土）に渋谷キャンパスにて開催しました。

国際学部のエドワーズ教授、人間社会学部の竹内教授、生活科学部の安齋教授、文学部の深澤教授が実施する4つの授業から1つを選択し、生徒・保護者が一緒に受講しました。参加者は、新学部新学科や社会連携に繋がる学びを体験しました。



6. 渋谷のJJラジオでの連携

毎月第一日曜日に「渋谷のラジオ」で放送されている「渋谷のJJラジオ」第二部の放送にて、9月の放送に高校1年生1名と高校2年生2名、12月の放送に中学生3年生1名が参加しました。9月の放送ではときわ祭を中心に、12月の放送では大学生と共にテーマを決め、生放送に臨みました。



7. イルミネーション合同点灯式について

11月25日（土）に大学の光の庭で使用しているライトを活用し、生徒の保護者JJF（Jissen Joshi Fathers）による中高イルミネーション設置とともにライトアップを行いました。点灯式当日は、大学生3名が参加し、中高生と一緒に点灯式を行いました。

8. デザイン思考ワークショップの開催

2024年1月5日（金）、深澤晶久教授の授業「グローバル・キャリアデザイン」に実践女子大学への内部進学が決定している高校3年生32名が参加しました。学生・生徒で5～6名のチームを組み、「未来のショッピング体験を考える」という課題に対し、グループワークを行いながら交流を行いました。



(2) 社会連携の推進

2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ シンボリックな新規連携先の開拓：5社 / 年 (うち1件は中高) ■ 社会連携に参加した学生数 のべ 5,000人 ■ 連携深度・難易度の高い新規連携実績の獲得 2社 / 年 ■ 継続的な発信 ・ 社会連携活動の学園Web掲載 50件 / 年 ・ シンボリックな連携の外部メディア記事掲載数 5件 / 年	■ シンボリックな新規連携先の開拓：9社 / 年 (うち1件は中高) ■ 社会連携に参加した学生数 のべ 6,639人 ■ 連携深度・難易度の高い新規連携実績の獲得 3社 / 年 ■ 継続的な発信 ・ 社会連携活動の学園Web掲載 78件 / 年 ・ シンボリックな連携の外部メディア記事掲載数 5件 / 年

TOPICS 2023

2021年度に経営企画部の外局として発足した「社会連携推進室」による社会連携推進体制が学内に徐々に浸透してきました。2023年度は、活動をより拡大し、その結果、企業・組織との連携実績（累計実績）は、2022年度末の296件から200件増加し、累計496件（過去実績含む）となりました。また、これらの活動を集約し発信する社会連携プログラムの特設Webサイト（2021年度開設）には、新規に78件の連携実績を掲載し、これまでの実績及び新規案件の掲載数は増加しました。

参考URL） <https://socialcooperation.jissen.ac.jp/>

下記は2023年度の活動・成果の詳細の一部抜粋です。

1. シンボリックな連携先の開拓：株式会社ホリプロとの連携

渋谷キャンパスのキャリア系授業にて株式会社ホリプロの人事部の方に特別講演を実施いただきました。

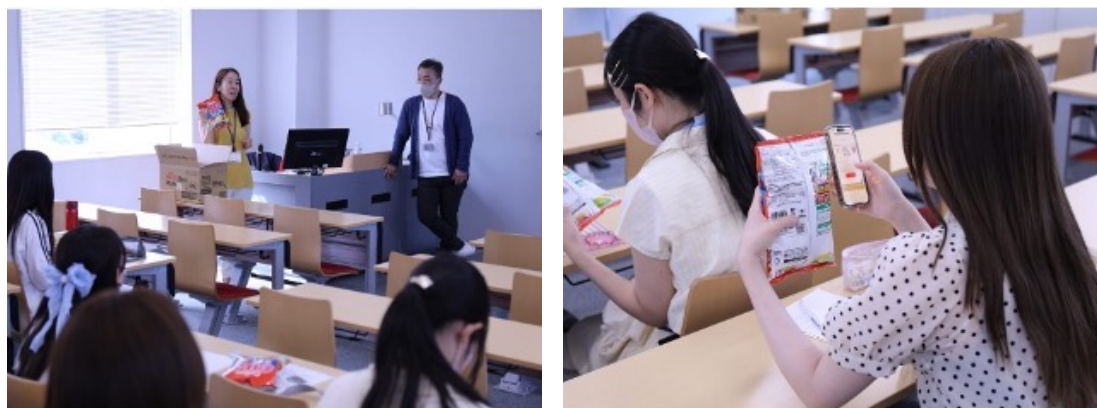
<https://socialcooperation.jissen.ac.jp/topics/5656/>



2. シンボリックな連携先の開拓：カルビー株式会社との連携

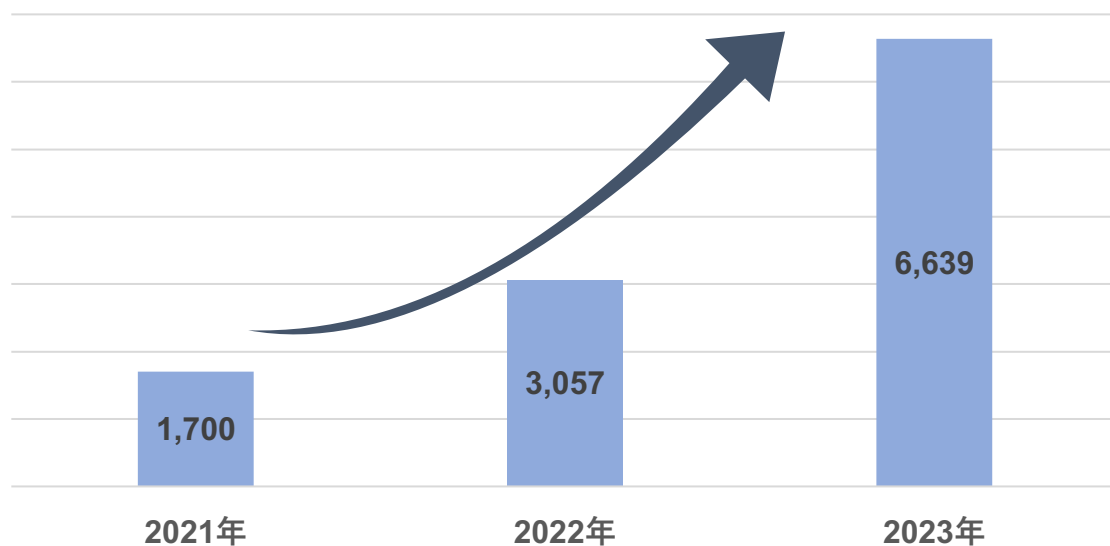
日野キャンパスのキャリア系授業にてカルビー株式会社に勤めている卒業生の荒木氏をお招きし、連携授業を実施しました。

<https://socialcooperation.jissen.ac.jp/topics/5618/>



3. 社会連携に参加した学生数：6,639人の学生が参加

社会連携 参加学生/生徒数の推移（延数）



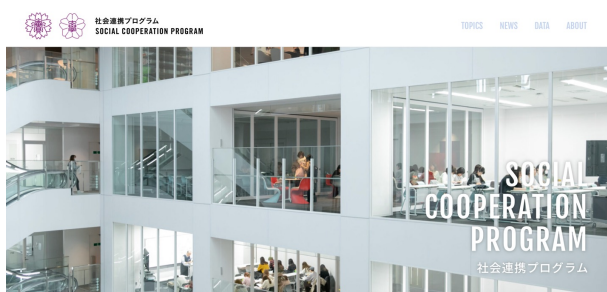
3. 連携深度：連携深度の高い連携先の獲得：日本航空株式会社（JAL）様との連携（日野・渋谷・中高・イベント）

2023年度において、日本航空様とは日野渋谷のみならず中高での講演や探究イベントでも連携をすることができました。



4. 継続的な発信

2023年度におけるWEBサイト掲載数は78件まで至りました。



外部のメディアには広井多鶴子教授（人間社会学部人間社会学科）と青山商事株式会社との授業が、テレビ東京のWBS（ワールドビジネスサテライト）やPRタイムズなどに取り上げられました。



The background image shows a modern, multi-story building with a large glass facade and a series of vertical white panels. In the foreground, there is a paved courtyard with several wooden benches and young trees. The sky is overcast.

II 2023年度事業の概要

法人

Jissen Women's Educational Institute

(1) 広報・渉外力の強化

2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 日経BPブランド偏差値 ビジネスパーソン：51 父母：52 教育関連：53 ■ 全学部平均偏差値：49 ■ 中学2/1志願者数：310人	■ 日経BPブランド偏差値 ビジネスパーソン：46.9 父母：47.2 教育関連：46.6 ■ 全学部平均偏差値：46.7（2023年11月暫定値） ■ 中学2/1志願者数：253人

TOPICS 2023

1. ブランドメッセージの明確化・言語化と発信

「実践の実践」、「実践力」を引き続きメインメッセージに置いて、社会との接続を重視し、社会で活躍できる人材を輩出する教育機関であることを、大学の学校案内（キャンパスガイド）、中学校高等学校の学校案内をはじめ、新聞等の広告でも展開しました。



2023年日本経済新聞広告掲載

2. 対外発信の強化

大学及び中学校高等学校では、既存のメディアに加え、SNS（LINE、Instagram、X等）を積極的に活用し発信を強化しました。また、大学では教育及び学生の成長支援の成果である「実就職率全国総合11位、女子大2位」を積極的に発信しました。



本学WebサイトTOPページバナー

3. 対内発信（インナーコミュニケーション）の強化

- ・中高大短の学生や教員、卒業生等の活躍を中心に本学のメディア掲載情報等を、学内全体及び卒業生組織で共有し、本学に対するロイヤルティの向上を図りました。
- ・中期計画の学内発表会を実施し、学園の目指す方向性を全教職員で共有しました。また、（社）実践桜会総会後の親睦会では、学園基本方針の説明や近況報告を行いました。



中期計画発表会



実践校会関西支部総会・親睦会

4. ステークホルダーとの関係性強化

- ・新学部・新学科の広報に関しては、早期にWebサイトに専用ページを作成する等、学生確保に向けた早期広報を実施。プレスリリースでは、年間アクセスランキング8位にランクインとなり多く注目されました。
- ・卒業生組織である実践校会の支部訪問を組織的・計画的に実施、関係性の強化を図りました。



新学部・新学科広報ツール

5. 学園全体広報の一元化

- ・学園広報活動連絡会（中高、大短、法人、生涯学習センターの組織横断の広報会議）を通じて、引き続き、学園全体の広報物のクオリティ向上及び広報手法の共有等を図ることで、効率的・効果的な広報を行いました。
- ・学生・生徒デザインの学園グッズを販売しました（制作・販売元は関連子会社である実践楷企画㈱）。



生徒デザインの新商品

(2) 卒業生ネットワークの構築

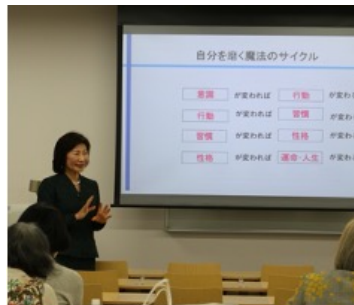
2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 深いつながり 20人 ■ リアルなつながり 260人 ■ オンラインでのつながり 1,300人	■ 深いつながり 29人 ■ リアルなつながり 188人 ■ オンラインでのつながり 1,499人

深いつながり：講演会・セミナー等の講師、広報媒体への協力、卒業生向けイベントの企画・運営
 リアルなつながり：ホームカミングデー、キャリアセミナーへの参加者数
 オンラインでのつながり：LINE登録者数

TOPICS 2023

1. 卒業後キャリア形成支援の充実

2024年3月9日に卒業後のキャリア形成支援を目的とした「卒業生向けJISSENキャリアセミナー」を開催しました。第一部は日本マナー・プロトコル協会理事長 明石伸子様による講演、第二部は懇談会を実施しました。



2. 卒業生による在对学生に対する成長支援・キャリア形成支援

大手企業の経営層の講話による授業である「女性とキャリア形成」では、卒業生の政井貴子氏（SBI金融経済研究所 取締役理事）や木島葉子氏（本学園常務理事／アフラック生命保険元専務取締役）にお話しいただきました。また、卒業生の勤務する企業であるカルビー株式会社とのコラボ授業を実施しました。学生は、いただいた課題の解決策をグループワークで検討し、発表しました。



3. 全世代参加型のホームカミングデーの実施

渋谷キャンパス及びZoomで「2023年度ホームカミングデー」を2023年10月8日に開催し、卒業生等約150名が参加しました。今年度の企画・運営は、卒業生ネットワーク推進連絡会メンバーとJ-STAFF（学生スタッフ）が協働して行いました。対面とオンラインの併用に加え、20代から60代以上までの幅広い年代の卒業生が参加しました。特に20～30代の卒業生が、参加者の7割を占めるなど、これまで以上に若い世代の卒業生が集まりました。



4. 実践桜会支部への訪問

2023年度は、6月に茨城支部、千葉支部、10月に関西支部、11月に愛知支部と岐阜支部合同、中四国6支部合同の各総会に、理事長はじめ学園役員が参加し、学園の状況を報告するとともに、多くの卒業生と懇親しました。



5. 卒業生向け公式LINEの充実

2022年4月に開設した実践女子学園卒業生のためのLINE公式アカウントは、登録者約1500名に達しました。月2回程度、大短中高の「今」や卒業後のキャリアサポート、リスキング等に役立つ情報を届けています。また、2024年2月には、「卒業生の異業種交流会・女子会」をイメージして企画したLINEオフ会も開催しました。



(3) ICTの整備

2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 情報施設・設備中期計画（5か年分）の点検と整備（以下、主な案件） ①ネットワーク機器 ②大短新教学系システム、新カリキュラム改革対応（「教育の充実」に記載）・新学部新学科対応を含む ③中高校務システム（中高版J-TAS）（2024以降運用開始準備） ④執務用PC他 ■ 情報セキュリティの部門責任者育成 ■ 情報セキュリティベンチマークによる点検実施	■ 情報施設・設備中期計画（5か年分）の点検と整備（以下、主な案件） ①ネットワーク機器 <u>実施完了</u> ②大短新教学系システム、新カリキュラム改革対応・新学部新学科対応を含む <u>実施完了</u> ③中高校務システム（中高版J-TAS）（2024以降運用開始準備） <u>実施完了（※一部変更）</u> ④執務用PC他 <u>実施完了</u> ■ 情報セキュリティの部門責任者育成 <u>一部実施</u> ■ 情報セキュリティベンチマークによる点検実施 <u>実施完了</u>

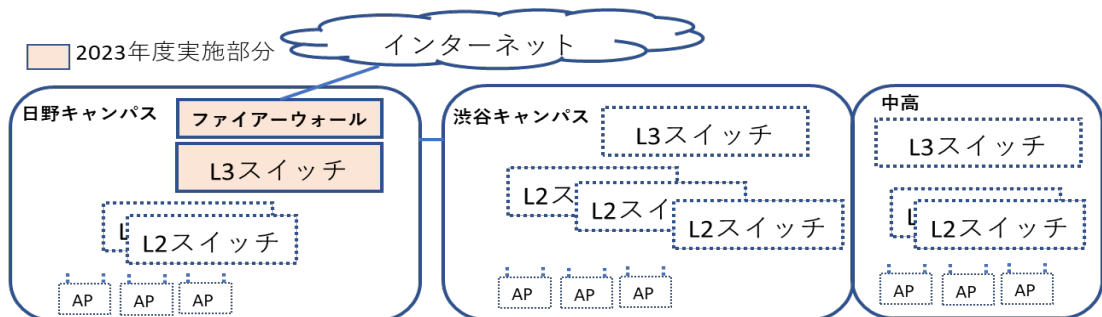
TOPICS 2023

学園中期計画に基づき、情報施設・設備中期計画（5か年分）の点検と整備及び情報セキュリティ対策を推進しました。主な案件は、以下のとおりです。

1. ネットワーク機器更新

学生のBYOD(Bring Your Own Device)化が進み学生の個人PCを活用が増えており、教育コンテンツの活用やオンライン会議の増加等により通信の需要が高まっています。

学内通信環境の維持・改善が不可欠であるため、2021年度より3か年計画に基づきネットワーク機器を更新しています。2021年度（初年度）は日野キャンパス（教育系）と渋谷キャンパス、中高の基幹部の機器（ルータ、L3スイッチ、VPN装置）を更新し、2022年度（2年目）は3キャンパスの中間部、末端部の機器（L2スイッチ、AP）を更新しました。そして、3か年計画の最終年度にあたる2023年度（今回）は、学園全体の基幹部の機器（L3スイッチ、ファイアウォール装置）の更新をしました。



2. 新教学系システム導入・開発プロジェクト

2024年4月からの稼働開始に向けて、新教学系システム「GAKUEN」とポータルサイト「UNIVERSAL PASSPORT」の導入・開発プロジェクト事務局として取り組んできました。また、情報センターでは、ハードウェア

ア、システム設定及び各事務部署の共通的な機能の導入について担当をしており、今後も運用・サポート業務を行っています。



3. 中高校務システム（中高版J-TAS）（2024年4月運用開始）

中学校・高等学校では、現行システム（校務パッケージをカスタマイズ）から新校務システム（フルクラウド型統合校務支援サービス）への移行を計画し、新サービスの機能確認や運用調整を行ってきましたが、その一方で、現行システムに含まれない新機能については、別の新サービスの利用も視野に調査・検討を進めてきました。

最終的に、現行システムが稼働するサーバ環境を改善することで現行システムの継続利用を可能とし、基幹業務を安定して継続運用することができました。合わせて、今後必要と想定していた新機能（授業支援、学習成果・学習履歴等）を充足するサービス（教育ICTクラウドサービス）を採用し2024年4月より運用を開始しています。

4. 情報セキュリティ対策の推進（セキュリティ関連規約整備、標的型メール訓練、研修・育成）

学園の情報セキュリティ対策については、その現状と課題を確認し、必要な体制整備と情報セキュリティポリシーに基づく関連規約（「情報セキュリティ対策基準」等）の整備を推進しました。

部門責任者育成については、各部署での不審メールへの注意やインシデント発生時の上長報告の徹底を啓発しました。情報管理におけるその役割は重要であり、次年度は部門責任者向けに対策基準に関する説明会等を行います。

2023年度は特に、総務部と連携して個人情報保護対策の強化や、メール訓練実施とその結果に即応した研修や注意喚起、情報提供を行いました。具体期には以下の通りです。（いずれも全学園教職員対象、オンラインで開催）

- ①10月【FDSD研修】個人情報保護と情報セキュリティ研修会
- ②3月【FD・SD研修】情報セキュリティ研修会（不審メールへの対策）

また、標的型攻撃メール訓練を3回実施し、標的型攻撃メールに対する認識が高めることができました。セキュリティベンチマークテストやセキュリティ診断サービスを活用しながら自己点検・レベル向上に努めます。



5. 情報機器環境整備

教職員が日常使用する執務用PCの更新では、ペーパーレス推進や今後のセキュリティ対策強化に向け、ノートPCの配置を5年計画で推進していますが、2023年度はその4年目（38台更新）で2025年3月に完了予定です。

また、本学では職員の在宅勤務制度を試行し、総務部と連携して、機能・コスト・セキュリティ確保に配慮したテレワークシステムを構築しました。



(4) 人的資源の活用・最適化

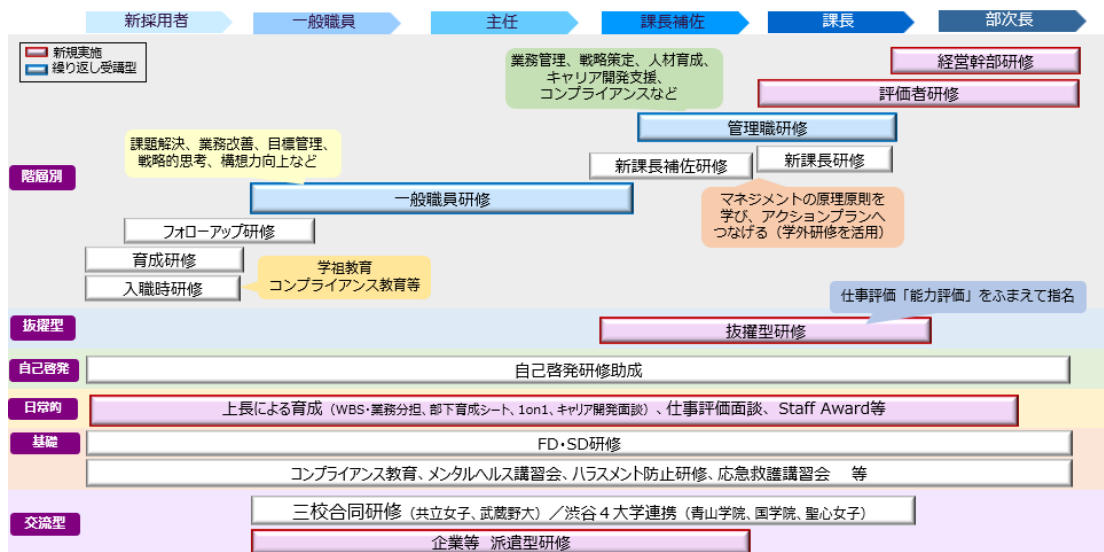
2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 新たな人事評価制度の導入 ■ ペーパーレス、印鑑レス、改革・改善への取組の定着化 ■ 業務の標準化・マニュアル化 ■ 時間外労働5%減 (注) 各目標は、事務職員に関する事項である。	■ 研修体系を整備した。能力要件に見合う研修と「能力評価」の中間評価導入により、評価と育成の連動を強化した ■ 学内申請40件のワークフロー化など、全学的なペーパーレス化を実現した ■ 業務引継ぎを型化し、実施状況を確認した ■ 時間外労働12.2%減達成

TOPICS 2023

1. 体系的な人材育成制度の構築・求める職員像の定着化

学園が持続的に成長することを目的に、仕事の進め方を改革し、持続的に成長する職員を育成するための研修体系を整備しました。仕事評価（人事評価制度）の「部下育成シート」には、自己啓発の欄を新設し、自己啓発目標の設定とその進捗状況を上長と確認する仕組みを導入しています。

また、研修時など、折に触れて職員に求める取り組み姿勢は「自律と挑戦」であることを説明し、定着を図りました。



2. 学園の経営方針と組織目標の連動及び仕事評価制度（人事評価制度）の見直し

仕事評価（人事評価制度）の期初目標設定時に、組織目標を個人のミッションに落とし込むよう徹底しました。部署全員の目標達成により組織目標が達成でき、組織目標の達成により学園の中期計画が実現することになります。部署長は、中間評価時も、個人のミッションと組織目標の連動を再確認しています。

また、「能力評価」の半期振り返りを導入することにより、職位毎の能力要件の確認機会を増やし、能力向上への意識付けを図るとともに、要件に見合った業務遂行を意識づけています。

2024年4月に、経営企画部の外局に人事企画室を新設し、組織体制・人事制度・人材の確保・育成・活用・環境の整備等について、改革を進めます。

3. ペーパーレス化の推進

事務基盤強化推進WGが、ペーパーレス化することで特に高い効果が見込まれる業務を提示し、各部署にて実施しました。特に、学園内の各種申請については、約40件のワークフロー化を実現しています。

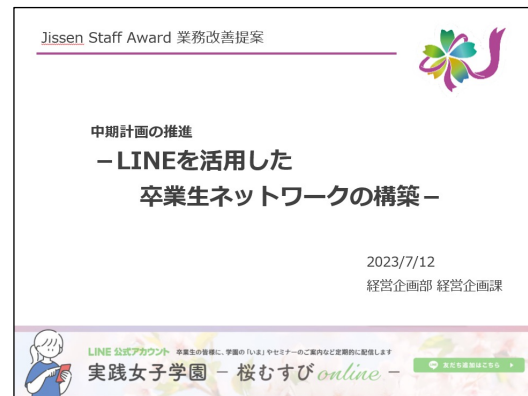
また、教育・研究についてもペーパーレス化に向けた検討を進め、2024年度からは大学、短期大学部の授業資料や、紀要等の研究成果も原則としてペーパーレス化するなど、学園全体の取組として共通認識が持たれるようになりました。

4. 改革・改善への取組の定着化

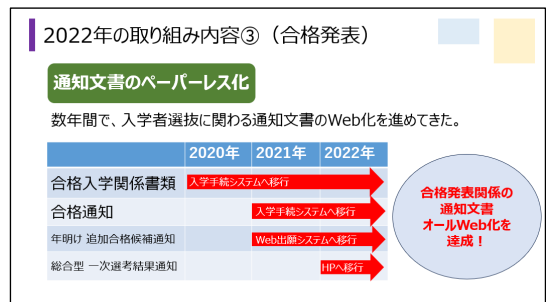
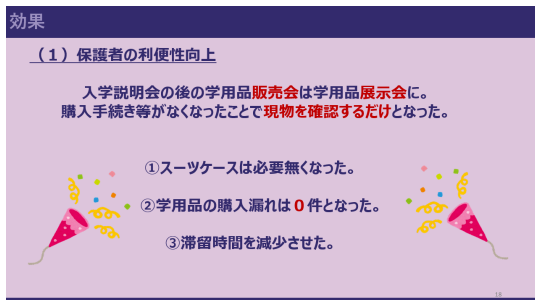
継続的に実施している新入職員の問題解決手法研修に加え、管理職・一般職員の集合研修においても、問題解決手法を活用し、改革・改善への意識を醸成しました。

事務職員個々の持続的成長や組織力の向上を推進するため業務において顕著な成果を上げた者を表彰する制度である、「Jissen Staff Award」は3年目を迎えました。

全部署から26件の推薦があり、経営企画部経営企画課の職員が最優秀賞に輝きました。



最優秀賞 「中期計画の推進 - LINEを活用した卒業生ネットワークの構築 -」 経営企画部経営企画課
理事長特別賞・優秀賞 「ECサイトの導入による学用品販売の一元化」 中高総務部
優秀賞 「入学者選抜の実施における業務効率化」 入学サポート部



5. 生産性向上施策の導入

個人と組織の双方が、時間に対する意識を高め、過剰品質の見直し、不要業務の削減、手続きの簡略化、システムの活用に取り組むことにより、生産性の向上を図りました。

2023年11月から主に以下の施策に取り組み、下半期の時間外労働時間は昨年度比12.2%削減を実現しています。

① マネジメント機能の強化

管理職のマネジメントの元で業務が遂行されている状態を徹底することを確認しました。各部署の業務の成果のみではなく、課員の業務分担や量、仕事への取り組み、勤怠についても、マネジメントが行き届き、職員が安心して、自律的に業務に挑戦できる環境を作ります。

② プロダクティビティ・タイムの導入

企画型業務・資料作成等のアウトプットが明確な業務について、電話や周囲からの声かけによる中断を防ぎ、集中できる時間を創出するため、プロダクティビティ・タイム（P-TIME）を新設しました。グループウェアを活用してスケジュールを共有することにより、定着しています。

③ 19時を超える時間外労働の原則禁止

定時退勤を心がけ、時間外労働が必要な場合にも、原則として19時までには退勤するルールを制定しました。やむを得ず19時を過ぎる場合には、上長から総務部への申請を必須とすることでマネジメントも強化しています。

6. 恒常的な在宅勤務制度の導入

コロナ禍に導入した有事の際の在宅勤務制度について、2024年4月から恒常的な制度に改正して導入することを決定しました。2023年9月から試験運用を実施し、セキュリティ面や運用の課題を整理したことにより、活用する職員が生産性の向上を実感できる制度となりました。これにより、職員の多様な働き方と自律的な業務遂行を実現します。



(5) 施設設備整備

2023年度 定量・定性目標

- 施設設備支出のコスト圧縮
- 大型設備更新および修繕の平準化
- 効率的な調達方法の確立

目標達成状況

- 施設設備整備配付予算から13.5%のコスト圧縮を達成した
- 大型設備の更新および修繕において、今後10年間の案件の洗い出しと優先順位付けを行い、コストを平準化させた修繕計画案を作成した
- 中学校高等学校の建替えに向けた施設設備整備に関わるコストのシミュレーションを行い、建替え計画の検討に着手した
- 調達において、価額だけではなく、取引先の提案力や業績なども参考に、総合的な観点から調達先を決定する方法を取り入れた

TOPICS 2023

[中学校高等学校]

- ① 桃天館の空調機器更新について、複数年計画の初年度として教室から取替更新を行い、人感センサーによる効率的な風量を出力する空調機器を導入したことで、生徒が過ごしやすい環境を整備しました。(35百万円)
- ② 下田記念館の共用部である廊下や階段を白を基調とした色に塗装し、窓から差し込む光が広がる明るい雰囲気の共用部に整備しました。

[渋谷キャンパス (大学・短期大学部)]

- ③ 2024年度の新学部新学科である国際学部や社会デザイン学科の新規開設に合わせ、複数の研究室の増設を行いました。(35百万円)
- ④ 学生のパソコン等の電子機器の利用が増加したことを受け、電力需要に対応すべく5階から7階の教室および9階の学生ラウンジに電源コンセントの増設を行いました。

[日野キャンパス (大学)]

- ⑤ 本館のパソコン演習室の空調機器を更新し、省エネ性能の高い空調機器を導入しました。
- ⑥ 実験室の椅子といった老朽化した什器の更新を行い、学生が授業に集中できる環境に整備しました。
- ⑦ 本学の特色ある研究に不可欠な研究設備を導入しました。



(6) 財務計画

2023年度 定量・定性目標	目標達成状況
■ 2023年度決算において基本金組入前当年度収支差額を1億円以上確保する。 ■ 大学の新学部・新学科開設に向けた「広報の強化」および「グローバル化の推進」など、学園経営の重点課題に着実に取り組むため、更なる経費節減と財源シフトを達成する。 ■ 補助金・助成金、施設貸出等の獲得を強化し、収入の多様化を推進する。 ■ 日常的な経理処理の効率化を進める。	■ 2023年度決算における基本金組入前当年度収支差額は1.4億円となり、目標を達成した（ただし、中長期的な目標である「基本金組入前当年度収支差額3億円の確保」は未達である。） ■ 経常的な支出を中心として経費節減を進めるとともに、新学部・新学科開設に向けた予算シフト（0.5億円）を実現した。 ■ 収入多様化を目的とした様々な取り組みを実施したが、収入額の増加にはつながらなかった。 ■ 学費徴収や予算編成を中心として、効率化・電子化を実現した。

TOPICS 2023

1. 2023年度の収支および基本金組入前当年度収支差額について

※「III 2023年度財務の概要」に記載。

2. 重点事業への予算シフト

本学園の継続的な発展のためには、学園の重点事業に対して予算をシフトし、それらを着実に実行することにより、競争力を強化していく必要があります。以上の課題認識のもと、2024年度予算の編成にあたっては、経常的な予算から重点事業への更なる予算シフトを進めるため、予算全体の配分見直しを進めました。具体的には、学園の全ての予算について「経常的な支出として位置づけられるかどうか」の確認を行った上で、経常的な支出として区分された予算については、金額の削減を前提とした予算編成を進めました。加えて、ペーパーレス推進の方針を明確に打ち出し、印刷製本に関する予算の削減を進めました。その結果、2024年度の当初予算では収支差額1億円を確保しつつ、学園の重点事業である新学部新学科開設に関する予算に0.5億円、125周年事業予算に0.1億円を充当することができました。

3. 会計・経理業務の効率性向上

2023年度は、大学及び短期大学部の学納金収納方法を口座振替に切り替えるための準備を進め、2024年度前期からの切り替えを実現しました。また、会計処理に必要な資料に関するルールを見直し押印を不要としたほか、予算申請・編成過程を電子化し、システムでの管理に一元化することにより、全学的な業務効率化を進めました。2023年度に導入されたインボイス制度についても、学園として最も効率的と考えられる対応方法を検討・導入することにより、日常的な負荷の増加を必要最低限に抑えることができました。

III 2023年度財務の概要

■ 財務運営

(1) 2023年度の収支状況

<事業活動収支>

本学園は、財務の健全性を保つため、中長期的な目標として「各会計年度の事業活動収支計算における基本金組入前当年度収支差額300百万円以上の確保」を掲げるとともに、国際学部国際学科および人間社会学部ビジネス社会学科・社会デザイン学科が設置後3年を迎える2026年度決算において、この目標を達成するという財務計画を立てています。その上で、2023年度決算においては基本金組入前当年度収支差額100百万円以上」を確保することを目標としています。2023年度における事業活動収入は計80.3億円、同支出は計78.9億円で、基本金組入前当年度収支差額は1.4億円の収入超過となり、単年度の目標を達成しました。収支の内訳は、教育活動収支差額が0.5億円、教育活動外収支差額が0.7億円、特別収支差額が0.2億円となっています。

なお、基本金組入額1.6億円を控除した後の当年度収支差額は、0.1億円の支出超過です。

<資金収支>

資金収入は80億円、資金支出は78.3億円で、単年度の収支差額は1.7億円の収入超過となりました。なお、特定資産への繰入（資金支出）は7.8億円、取崩（資金収入）は0.2億円で、特定資産残高は前期末比7.6億円増加し161.9億円になりました。これらを合算すると、本学園の2023年度における金融資産の増加額は9.3億円となり、今後の改革に向けた資産の蓄積が着実に進んでいます。

(2) 寄付金収入（教育活動収支）の減少

2023年度は、2022年度と比較して寄付金収入（教育活動収支）が0.6億円減少しました。これは、2022年度において、単年度の特異要因として大口寄付1件（0.6億円）を受け入れたことによるものです。

(3) 人件費支出の増加

2023年度は、2022年度と比較して人件費が資金収支計算で0.9億円、事業活動収支計算で0.8億円増加しました。専任教員数の増加に伴い教員人件費支出が前年度比で0.2億円増加したことに加え、退職金支出が0.8億円、退職給与引当金繰入額が0.7億円、前年度比で増加となったことが主な要因です。

(4) 新学部・新学科設置に向けた準備

国際学部国際学科および人間社会学部ビジネス社会学科・社会デザイン学科の2024年度開設に向けた準備を進めるため、学生募集に関する広報費を中心として0.5億円の特別予算を執行しました。

(5) コスト節減の取り組み

経常的な支出を中心として、学園全体でペーパーレス化等による削減に取り組んだ結果、消耗品費、印刷製本費がそれぞれ0.2億円減少するなど、着実な成果が得られています。

(6) 今後の課題

上記のとおり、2023年度は複数の要因による収支の悪化が生じましたが、コスト節減に努めつつ、新学部・新学科設置に向けた準備を中心とした、学園の競争力強化に向けた取り組みを着実に実施しました。

一方で、2022年度決算における基本金組入前当年度収支差額は2.9億円であったところ、2023年度は1.4億円であり、1.5億円の収支悪化となっています。

2024年度以降についても、新設の学部学科が設置後3年を迎える2026年度までは収入の大幅な増加が見込めないことに加え、昨今の継続的な物価上昇が様々な支出増につながる可能性もあり、収支の更なる悪化が懸念されます。

このような財務状況を踏まえつつ、新入生の募集環境が厳しさを増す中であって、学園の価値と競争力を向上させるための取組みを行っていく必要があることから、これら課題への対応として、次の3点を推進します。

- ① 学園の競争力強化に資する事業（新学部新学科設置等）を継続的に推進・拡大するため、経常的な支出から、これら政策的な支出への更なる予算シフトを進めます。
- ② 限られた収入の中で、学園財政の健全性を確保しつつ上記の予算シフトを進めるためにも、多様な観点からのコスト節減を強化します（業務の効率化・改廃、ペーパーレス・電子化の推進、調達方法の改善、等）。
- ③ 収支構造の強化・健全化を目的として、収入の多様化（例：寄付金、施設貸出収入、補助金等）を進めるとともに、経常収入額に応じた適切な支出規模・内訳に関する検討を行います。



Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、当該会計年度のさまざまな事業活動によって生じたすべての収入と支出の内容、並びに期末時点における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいい、貸借対照表の現金預金と一致する。）の増減事由を説明する計算書です。

（単位：百万円、％）

科 目 (NO.)	2022年度 決 算 (①)	2023年度			2022年度比 増減額 (③－①)	予算差異 (③－②)
		補正予算 (②)	決 算 (③)	構成比 (注2)		
収入の部						
学生生徒等納付金収入 (1)	6,233	6,263	6,258	78.2	25	△ 5
手数料収入 (2)	150	150	135	1.7	△ 14	△ 15
寄付金収入 (3)	126	78	73	0.9	△ 53	△ 5
補助金収入 (4)	1,222	1,173	1,221	15.3	△ 0	48
資産売却収入 (5)	100	0	0	0.0	△ 100	△ 0
付随事業収入 (6)	69	45	37	0.5	△ 32	△ 9
受取利息・配当金収入 (7)	64	71	74	0.9	11	4
雑収入 (8)	181	194	205	2.6	24	12
借入金等収入 (9)	0	0	0	0.0	0	0
前受金収入 (10)	1,080	1,027	1,053	13.2	△ 27	26
その他の収入 (11)	161	169	163	2.0	2	△ 6
資金収入調整勘定 (12)	△ 1,219	△ 1,285	△ 1,216	△ 15.2	3	68
(当年度資金収入計) (1)～(12)=(13)	(8,166)	(7,886)	(8,004)	(100.0)	(△ 162)	(118)
前年度繰越支払資金 (14)	4,182	4,380	4,380	54.7	198	0
収入の部合計 (13)+(14)=(15)	12,348	12,267	12,384	154.7	36	118
支出の部						
人件費支出 (16)	4,706	4,791	4,795	59.9	89	4
教育研究経費支出 (17)	1,720	1,731	1,754	21.9	34	23
管理経費支出 (18)	367	401	389	4.9	22	△ 12
借入金等利息支出 (19)	0	0	0	0.0	0	0
借入金等返済支出 (20)	0	0	0	0.0	0	0
施設関係支出 (21)	17	46	47	0.6	30	1
設備関係支出 (22)	224	193	176	2.2	△ 48	△ 17
資産運用支出 (23)	880	777	783	9.8	△ 97	6
その他の支出 (24)	334	298	292	3.7	△ 41	△ 6
[予備費] (25)		(10) 0			0	△ 0
資金支出調整勘定 (26)	△ 279	△ 308	△ 406	△ 5.1	△ 127	△ 98
(当年度資金支出計) (16)～(26)=(27)	(7,968)	(7,929)	(7,831)	(97.8)	(△ 137)	(△ 99)
翌年度繰越支払資金 (28)	4,380	4,337	4,554	56.9	173	217
支出の部合計 (27)+(28)=(29)	12,348	12,267	12,384	154.7	36	118
(当年度資金収支差額) (13)－(27)=(30)	(198)	(△ 43)	(173)	(2.2)	(△ 25)	(217)

（注1）金額表示は百万円未満を四捨五入しており、表中の合計額あるいは差額が一致しない場合がある。

（注2）「構成比」欄は、当年度資金収入計(13)を100とした各項目の割合を示している（小数点以下第2位を四捨五入）。

【補足説明】 （括弧内の数字は表中の科目番号を示す。）

- 支払資金（現金預金）の翌年度繰越額(28)45.5億円は月平均支払額（約6億円）の7か月分以上に相当し、教育研究活動に十分な手元資金を保有している。
- 寄付金収入(3)が前年度比で減少した理由としては、前年度に大口の寄付金1件(0.6億円)を受け入れたことが挙げられる。
- 人件費支出(16)が前年度比89百万円増加した理由は、教員人件費支出および退職金支出の増加によるものである。
- 新学部新学科の開設準備を目的とした特別予算の配分等により、教育研究経費(17)および管理経費(18)の支出実績額が、前年度比で合計0.6億円増加した。

(参考) 活動区分資金収支の経年比較

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度の決算から新たに作成が義務づけられた計算書です。これは企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、前頁の資金収支計算書を組み替えることによって作成し、資金の収入と支出を、①教育活動、②施設設備等活動、③その他の活動(主に財務活動)の3つに区分して表示します。

(単位：百万円)

科 目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (④)	2023年度 (⑤)	増減額 (⑤-④)
教育活動による資金収支	収入							
	学生生徒等納付金収入	6,728	6,691	6,577	6,402	6,233	6,258	25
	手数料収入	227	201	174	154	150	135	△ 14
	寄付金収入(特別・一般)	83	81	76	92	126	71	△ 54
	経常費等補助金収入	1,007	1,012	1,166	1,154	1,189	1,190	1
	付随事業収入	106	118	56	61	69	37	△ 32
	雑収入	201	312	234	176	181	205	24
	教育活動資金収入計	8,353	8,415	8,283	8,040	7,948	7,897	△ 51
	支出							
	人件費支出	4,710	4,973	4,812	4,684	4,706	4,795	89
	教育研究経費支出	1,543	1,753	1,658	1,666	1,720	1,754	34
施設整備等活動による資金収支	管理経費支出	423	446	392	378	367	389	22
	教育活動資金支出計	6,676	7,173	6,862	6,728	6,792	6,938	146
	差引	1,677	1,242	1,421	1,312	1,156	959	△ 197
	調整勘定等	△ 84	△ 19	△ 27	△ 70	△ 11	62	72
	教育活動資金収支差額 (Ⅰ)	1,593	1,223	1,394	1,242	1,145	1,021	△ 124
	収入							
	施設設備寄付金収入	8	0	0	0	0	2	2
	施設設備補助金収入	10	33	64	38	32	31	△ 1
	施設設備売却収入	0	0	0	0	0	0	0
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0
	施設設備維持引当特定資産取崩収入	1	1	1	1	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	19	34	65	39	32	33	1
	支出							
	施設関係支出	26	106	104	74	17	47	30
	設備関係支出	204	312	337	256	224	176	△ 48
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	50	50	50	50	50	50	0
	施設設備維持引当特定資産繰入支出	600	600	900	600	700	700	0
	施設整備等活動資金支出計	880	1,067	1,391	980	991	973	△ 18
	差引	△ 861	△ 1,033	△ 1,326	△ 941	△ 959	△ 940	19
	調整勘定等	△ 12	△ 24	△ 15	△ 12	△ 30	17	48
	施設整備等活動資金収支差額 (Ⅱ)	△ 873	△ 1,057	△ 1,340	△ 953	△ 989	△ 922	66
小計 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)		720	166	53	289	156	98	△ 58
その他の活動による資金収支	収入							
	有価証券売却収入	0	0	1,000	0	100	0	△ 100
	金銭信託売却収入	0	500	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	170	0	0	0	0	0	0
	特定資産取崩収入／貸付金回収収入	54	77	78	18	22	25	2
	その他の収入	7	4	77	6	5	6	1
	小計	231	582	1,156	24	128	31	△ 96
	支出							
	受取利息・配当金収入	66	66	55	54	64	74	11
	収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収入計	298	647	1,211	79	191	105	△ 86
	借入金等返済支出	239	239	239	2,205	0	0	0
	有価証券購入支出	0	0	1,000	0	100	0	△ 100
	金銭信託購入支出	200	0	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	200	0	0	0	0	0	0
	特定資産繰入支出／貸付金支払支出	57	85	51	21	30	33	3
	その他の支出	27	13	1	23	19	2	△ 17
	小計	723	336	1,291	2,249	149	35	△ 114
	借入金等利息支出	22	19	17	58	0	0	0
	その他の活動資金支出計	745	356	1,308	2,307	149	35	△ 114
	差引	△ 447	292	△ 97	△ 2,228	42	70	28
	調整勘定等	0	0	0	0	△ 0	5	5
	その他の活動資金収支差額 (Ⅳ)	△ 447	292	△ 97	△ 2,228	42	75	33
支払資金の増減額 (Ⅲ)+(Ⅳ)=(Ⅴ)		273	458	△ 44	△ 1,939	198	173	△ 25
前年度繰越支払資金		5,433	5,707	6,164	6,121	4,182	4,380	198
翌年度繰越支払資金		5,707	6,164	6,121	4,182	4,380	4,554	173

①学校法人の本業である教育活動によるキャッシュフローの状況を表示する。

【2023年度】
収支差額は10.2億円の収入超過で、前年度と比較し約1.2億円減少した。収入は、寄付金の減少等により前年度に比べ0.5億円減少した。支出は、退職金を中心とした人件費の増加等により1.5億円増加した。

②当該年度の施設・設備への資金投入額とその資金調達額、及び将来の更新投資等に備えた資金留保額を表示する。

【2023年度】
施設・設備関係は、中学校高等学校桃夭館の空調更新および大学の新学部・新学科設置に向けた研究室増改築を行った。また、施設設備維持引当特定資産に7億円を繰り入れた。

③資金の借入と返済、資金運用への拠出と戻り等、主に財務活動による資金収支の状況を表示する。

【2023年度】
上記の活動を行った結果、翌年度繰越支払資金は前年度から1.7億円増加し、45.5億円となった。これは本学園の月平均支払額(約6億円)の7か月分以上に相当し、十分額である。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、当該会計年度における(1)教育活動、(2)教育活動以外の経常的な活動、及び(3)前記2つの活動以外の活動に対応する収入と支出の内容、及びこれら3つの活動ごとの収支差額を明示するとともに、当該年度のすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状況を、基本金組入額の控除前と控除後に分けて表示するものです。企業会計の損益計算書に相当し、両者は発生主義と総額表示を原則とする点では同じですが、事業活動収支計算書は経営成績の表示が目的ではなく、収支の均衡状況の把握を目的とする点で異なります。

学校法人では、校地校舎、機器備品、図書などの維持すべき固定資産の更新・拡充に要する資金を基本的に自前で用意しなければなりません。その状況を把握するために、自己資金で取得した固定資産の取得価額を基本金組入額(⑧)として差し引いた後の収支バランスである当年度収支差額(VI)を計算し表示しています。

(単位：百万円、%)

科 目		2022年度 決算 (A)	2023年度			2022年度比 増 減 額 (C-A)	予算差異 (C-B)	
			補正予算 (B)	決算 (C)	構成比 (注2)			
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,233	6,263	6,258	78.0	25	△ 5
		手数料	150	150	135	1.7	△ 14	△ 15
		寄付金	126	78	71	0.9	△ 54	△ 7
		経常費等補助金	1,189	1,142	1,190	14.8	1	48
		付随事業収入	69	45	37	0.5	△ 32	△ 9
		雑収入	181	195	206	2.6	25	12
	教育活動収入 計 (①)		7,948	7,873	7,898	98.4	△ 50	24
	支出	人件費(退職関係経費を除く)	4,511	4,524	4,521	56.3	10	△ 3
		退職給与引当金繰入額	209	292	283	3.5	74	△ 9
		教育研究経費 (うち減価償却額)	2,603 (884)	2,617 (886)	2,639 (886)	32.9 (11.0)	36 (2)	23 (△ 0)
		管理経費 (うち減価償却額)	385 (19)	420 (19)	408 (19)	5.1 (0.2)	23 (0)	△ 12 (△ 0)
		徴収不能額等	1	0	0	0.0	△ 1	0
		教育活動支出 計 (②)		7,710	7,853	7,852	97.8	142
	教育活動収支差額 (Ⅰ)		238	20	45	0.6	△ 193	25
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	64	71	74	0.9	11
収益事業収入			0	0	0	0.0	0	0
教育活動外収入 計 (③)			64	71	74	0.9	11	4
支出		借入金等利息	0	0	0	0.0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0	0	0
		教育活動外支出 計 (④)	0	0	0	0.0	0	0
教育活動外収支差額 (Ⅱ)		64	71	74	0.9	11	4	
経常収支差額 (Ⅰ)+(Ⅱ)=(Ⅲ)		302	91	120	1.5	△ 182	29	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0.0	0	0
		施設設備寄付金	0	0	2	0.0	2	2
		現物寄付	18	20	21	0.3	4	1
		施設設備補助金	32	31	31	0.4	△ 1	△ 0
	特別収入 計 (⑤)		50	51	55	0.7	4	3
	支出	資産処分差額	61	40	32	0.4	△ 29	△ 8
		その他の特別支出	0	0	0	0.0	0	0
		特別支出 計 (⑥)	61	40	32	0.4	△ 29	△ 8
特別収支差額 (Ⅳ)		△ 11	11	22	0.3	33	11	
予備費 (⑦)			(10) 0			0	△ 0	
基本金組入前当年度収支差額 (Ⅲ)+(Ⅳ)-⑦=(Ⅴ)		291	102	142	1.8	△ 149	40	
基本金組入額 (⑧)		△ 78	△ 156	△ 156	△ 1.9	△ 78	△ 1	
当年度収支差額 (Ⅴ)+⑧=(Ⅵ)		213	△ 53	△ 14	△ 0.2	△ 227	39	
前年度繰越収支差額		△ 2,180	△ 1,968	△ 1,968		213	0	
基本金取崩額		0	0	0		0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,968	△ 2,021	△ 1,982		△ 14	39	
(参考)								
事業活動収入計(=帰属収入) (①+③+⑤)		8,062	7,995	8,027	100.0	△ 35	32	
事業活動支出計(=消費支出) (②+④+⑥+⑦)		7,771	7,893	7,885	98.2	114	△ 8	

(注1) 金額表示は、百万円未満を四捨五入しており、合計あるいは差額が一致しない場合がある。

(注2) 「構成比」欄は、事業活動収入計(=帰属収入)を100とした割合を示す(小数点以下第2位を四捨五入)。

(参考) 事業活動収支の経年比較

(単位：百万円)

科 目		2018年度 (D)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (E)	2023年度 (F)	対前年増減 (F－E)	5年間増減 (F－D)	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,728	6,691	6,577	6,402	6,233	6,258	25	△ 470
		手数料	227	201	174	154	150	135	△ 14	△ 92
		寄付金	83	81	76	92	126	71	△ 54	△ 12
		経常費等補助金	1,007	1,012	1,166	1,154	1,189	1,190	1	183
		付随事業収入	106	118	56	61	69	37	△ 32	△ 69
		雑収入	202	313	235	176	181	206	25	5
	教育活動収入 計		8,353	8,416	8,284	8,040	7,948	7,898	△ 50	△ 455
	支出	人件費（退職関係経費を除く）	4,464	4,589	4,486	4,505	4,511	4,521	10	57
		退職給与引当金繰入額	229	345	268	161	209	283	74	54
		教育研究経費	2,587	2,706	2,594	2,576	2,603	2,639	36	52
		（うち減価償却額）	(1,046)	(953)	(935)	(894)	(884)	(886)	(2)	△ 160
		管理経費	448	466	411	398	385	408	23	△ 40
		（うち減価償却額）	(25)	(20)	(19)	(20)	(19)	(19)	(0)	△ 6
徴収不能額等		0	1	0	0	1	0	△ 1	0	
教育活動支出 計		7,728	8,108	7,759	7,640	7,710	7,852	142	124	
教育活動収支差額		625	308	525	400	238	45	△ 193	△ 579	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	66	66	55	54	64	74	11	8
		収益事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	66	66	55	54	64	74	11	8
	支出	借入金等利息	22	19	17	58	0	0	0	△ 22
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	22	19	17	58	0	0	0	△ 22
教育活動外収支差額		45	46	38	△ 4	64	74	11	30	
経常収支差額		670	354	563	396	302	120	△ 182	△ 550	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	△ 0
		施設設備寄付金	8	0	0	0	0	2	2	△ 6
		現物寄付	13	30	10	14	18	21	4	9
		施設設備補助金	10	33	64	38	32	31	△ 1	21
		特別収入 計	30	63	74	52	50	55	4	24
	支出	資産処分差額	3	65	12	27	61	32	△ 29	29
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別支出 計	3	65	12	27	61	32	△ 29	29
特別収支差額		27	△ 2	62	26	△ 11	22	33	△ 5	
基本金組入前当年度収支差額		697	353	625	422	291	142	△ 149	△ 555	
基本金組入額合計		△ 143	△ 232	△ 450	△ 1,108	△ 78	△ 156	△ 78	△ 14	
当年度収支差額		554	121	174	△ 686	213	△ 14	△ 227	△ 568	
前年度繰越収支差額		△ 2,344	△ 1,789	△ 1,668	△ 1,494	△ 2,180	△ 1,967	213	376	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1,789	△ 1,668	△ 1,494	△ 2,180	△ 1,967	△ 1,981	△ 14	△ 192	
(参考)										
事業活動収入計		8,450	8,544	8,412	8,146	8,062	8,027	△ 35	△ 423	
事業活動支出計		7,753	8,192	7,788	7,724	7,771	7,885	114	132	

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年度末 (A)	本年度末 (B)	構成比 (注2)	増 減 (B-A)
-----	-------------	-------------	-------------	--------------

資産の部【運用】

固定資産	34,557	34,617	88.0	60
有形固定資産	18,760	18,071	45.9	△ 689
土地	2,497	2,497	6.3	0
建物	10,961	10,429	26.5	△ 531
構築物	299	261	0.7	△ 38
教育研究用機器備品	845	728	1.8	△ 117
管理用機器備品	9	7	0.0	△ 2
図書	4,150	4,149	10.5	△ 1
車両	0	0	0.0	0
建設仮勘定	0	0	0.0	0
特定資産	15,439	16,198	41.2	759
第2号基本金引当特定資産 (※1)	250	300	0.8	50
第3号基本金引当特定資産(基金元本)	1,120	1,120	2.8	0
退職給与引当特定資産 ①	2,060	2,060	5.2	0
施設設備維持引当特定資産 ② (※2)	10,220	10,920	27.8	700
学部学科新設改革引当特定資産	1,199	1,200	3.0	0
奨学引当特定資産	590	599	1.5	8
その他の固定資産	358	349	0.9	△ 9
有価証券	323	323	0.8	△ 0
長期貸付金(奨学金貸与残高)	15	12	0.0	△ 3
その他	20	14	0.0	△ 6
流動資産	4,549	4,721	12.0	171
現金預金	4,380	4,554	11.6	173
未収入金	131	136	0.3	5
その他	38	31	0.1	△ 7
資産の部合計	39,107	39,338	100.0	231

負債の部／純資産の部【調達】

負債の部		4,090	4,179	10.6	89
固定負債		2,545	2,540	6.5	△ 5
長期借入金		0	0	0.0	0
長期未払金		14	0	0.0	△ 14
退職給与引当金 ③		2,531	2,540	6.5	9
流動負債		1,545	1,639	4.2	94
短期借入金		0	0	0.0	0
未払金		259	382	1.0	123
前受金		1,080	1,053	2.7	△ 27
預り金等		206	205	0.5	△ 1
純資産の部		35,016	35,159	89.4	142
第1号基本金		35,068	35,174	89.4	106
第2号基本金 (※1)		250	300	0.8	50
第3号基本金		1,120	1,120	2.8	0
第4号基本金		547	547	1.4	0
翌年度繰越収支差額		△ 1,968	△ 1,982	△ 5.0	△ 14
負債の部／純資産の部合計		39,107	39,338	100.0	231
(減価償却累計額) ④		(16,404)	(17,203)	(43.7)	(799)

【補足説明】

(※1) 中高校舎建替えに備え、2018年度から毎年50百万円組み入れている(10年計画の7年目)。

(※2) 老朽施設の将来の取替更新に備え、7億円を組み入れた。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態、すなわち資金の調達と運用の状況を表す計算書です。調達サイドでは、各基本金と翌年度繰越収支差額を合わせて「純資産の部」を構成します。

(注1) 金額表示は百万円未満を四捨五入しています。

(注2) 「構成比」欄は、「資産の部」合計を100とした各項目の割合を表します。

..... 特定資産
16,198

..... 有価証券
323

..... 現金預金
4,554

運用資産 ⑤
21,074

積立率(⑤/⑥) = 99.6%

退職給与引当特定資産保有率
(①/③) = 81.1%

減価償却引当特定資産保有率
(②/④) = 63.5%

... 退職給与引当金
2,540

... 第2・3号基本金
1,420

... 減価償却累計額
17,203

要積立額 ⑥
21,163

(参考) 貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

目	2018年度 (X)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (Y)	2023年度 (Z)	対前年増減 (Z-Y)	5年増減 (Z-X)
固定資産	33,987	34,053	34,458	34,509	34,557	34,617	60	630
有形固定資産	21,181	20,590	20,066	19,471	18,760	18,071	△ 689	△ 3,110
土地	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	2,497	△ 0	0
建物／構築物	13,626	13,021	12,419	11,864	11,260	10,690	△ 570	△ 2,936
教育研究用機器備品	962	949	937	924	845	728	△ 117	△ 235
図書	4,083	4,098	4,162	4,178	4,150	4,149	△ 1	66
建設仮勘定	0	15	38	0	0	0	0	0
その他	12	10	13	9	9	7	△ 2	△ 6
特定資産（注3）①	12,439	13,103	14,030	14,682	15,439	16,198	759	3,759
退職給与引当特定資産 ②	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060	0	0
施設設備維持引当特定資産 ③	7,424	8,022	8,921	9,520	10,220	10,920	700	3,496
学部学科新設改革引当特定資産	1,200	1,200	1,199	1,199	1,199	1,200	0	△ 0
第2号基本金引当資産 ④	50	100	150	200	250	300	50	250
第3号基本金引当資産（基金元本）⑤	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0	0
教育研究／奨学引当特定資産	586	601	581	583	590	599	8	12
その他の固定資産	367	360	362	356	358	349	△ 9	△ 19
有価証券 ⑥	325	324	324	324	323	323	△ 0	△ 2
その他	43	36	38	32	35	26	△ 9	△ 17
流動資産	6,419	6,493	6,413	4,354	4,549	4,721	171	△ 1,699
現金預金 ⑦	5,707	6,164	6,121	4,182	4,380	4,554	173	△ 1,153
金銭信託 ⑧	500	0	0	0	0	0	0	△ 500
その他	213	328	292	172	169	167	△ 2	△ 46
資産の部 合計	40,407	40,546	40,871	38,863	39,107	39,338	231	△ 1,069
負債の部 ⑨	7,080	6,866	6,567	4,137	4,090	4,179	89	△ 2,901
固定負債	5,166	4,870	4,553	2,550	2,545	2,540	△ 5	△ 2,626
長期借入金	2,444	2,205	1,967	0	0	0	0	△ 2,444
退職給与引当金 ⑩	2,631	2,592	2,534	2,516	2,531	2,540	9	△ 91
その他	91	72	53	33	14	0	△ 14	△ 91
流動負債	1,914	1,997	2,014	1,587	1,545	1,639	94	△ 274
短期借入金	239	239	239	0	0	0	0	△ 239
未払金	341	457	440	277	259	382	123	41
前受金	1,157	1,132	1,090	1,087	1,080	1,053	△ 27	△ 104
預り金等	178	170	245	224	206	205	△ 1	27
純資産の部	32,773	33,558	34,129	35,412	35,016	35,159	142	2,386
基本金	35,116	35,348	35,798	36,906	36,984	37,140	156	2,024
第1号基本金	33,400	33,581	33,982	35,039	35,068	35,174	106	1,774
第2号基本金 ⑪	50	100	150	200	250	300	50	250
第3号基本金 ⑫	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0	0
第4号基本金	547	547	547	547	547	547	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,344	△ 1,790	△ 1,669	△ 1,494	△ 1,968	△ 1,982	△ 14	362
負債及び純資産の部 合計	39,853	40,425	40,697	39,549	39,107	39,338	231	1,086
（注記事項）減価償却累計額（有形固定資産） ⑬	13,471	14,116	14,950	15,672	16,404	17,203	799	3,732

(参考1)

(単位：％)

退職給与引当特定資産保有率（注1）	78.3	79.5	81.3	81.9	81.4	81.1
施設設備維持引当特定資産の保有割合（注2）	55.1	56.8	59.7	60.7	62.3	63.5

（注1）退職給与引当金に対する退職給与引当特定資産の保有割合（②／⑩）。医歯系法人を除く大学法人の平均は73.3％（2022年度）。

（注2）減価償却累計額に対する施設設備維持引当特定資産の保有割合（③／⑬）。

(参考2)

(単位：百万円、％)

運用資産（注4）①＋⑥＋⑦＋⑧＝⑭	18,970	19,591	20,474	19,187	20,143	21,074	932	2,104
要積立額（注5）⑩＋⑪＋⑫＋⑬＝⑮	17,272	17,928	18,753	19,508	20,305	21,163	858	3,891
積立率＝運用資産／要積立額 ⑭／⑮	(109.8)	(109.3)	(109.2)	(98.4)	(99.2)	(99.6)		

（注3）特定資産とは、使途が特定され長期にわたって固定的に保持する預金・有価証券等をいう。

（注4）運用資産とは、現金預金、特定資産、及び有価証券の合計額をいう。

（注5）要積立額とは、将来の施設設備の取替更新や退職金支給に備えて準備しておくべき資金の額で、減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金及び第3号基本金をいう。

4. 主な財務比率の経年比較

(単位：％、年)

(注1)

(注2)

比率名	算出方法	2018 年 度	2019 年 度	2020 年 度	2021 年 度	2022 年 度	2023 年 度	学校法人平均(2022年度)		分析の視点 及び 基準(目標)比率
								大学法人 (除く医歯)	同規模 法 人	

(1)「事業活動収支計算書」関係

①	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	55.7	58.2	57.0	57.6	58.9	60.3	50.9	46.3	▼収支バランス 低い値がよい (※1)
②	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	69.8	73.7	72.3	72.9	75.7	76.8	69.3	86.8	▼収支バランス 低い値がよい
③	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	30.7	31.9	31.1	31.8	32.5	33.1	36.1	41.3	△収支バランス 補助金配分に影響
④	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	5.3	5.5	4.9	4.9	4.8	5.1	8.5	7.1	▼収支バランス 低い値がよい
⑤	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	8.2	4.1	7.4	5.2	3.6	1.8	4.6	5.9	△経営状況 目標5%以上 (※2)
⑥	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	93.3	98.5	97.8	109.7	97.3	100.2	104.7	105.9	▼経営状況 100%以下
⑦	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	79.9	78.9	78.9	79.1	77.8	78.5	73.5	53.4	◇収入構成
⑧	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	12.0	12.2	14.6	14.6	15.2	15.2	14.3	12.7	△収入構成 高い値がよい
⑨	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	13.8	12.0	12.3	11.9	11.7	11.5	11.5	10.7	◇支出構成

(2)「貸借対照表」関係

①	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総 資 産}}$	52.4	50.8	49.1	50.1	48.0	45.9	57.8	57.1	◇資金運用構成
②	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総 資 産}}$	30.8	32.3	34.3	37.8	39.5	41.2	23.2	21.8	△資金運用構成 高い値がよい
③	流動資産構成比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	15.9	16.0	15.7	11.2	11.6	12.0	13.9	17.2	◇資金運用構成
④	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債＋純資産}}$	12.8	12.0	11.1	6.6	6.5	6.5	6.5	7.4	▼資金調達構成 低い値がよい
⑤	純資産構成比率	$\frac{\text{純 資 産}}{\text{負債＋純資産}}$	82.5	83.1	83.9	89.4	89.5	89.4	88.3	86.5	△資金調達構成 高い値がよい
⑥	負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	21.2	20.4	19.1	11.9	11.7	11.9	13.3	15.6	▼資金調達構成 低い値がよい
⑦	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	102.0	101.1	100.5	99.4	98.7	98.5	97.6	95.7	▼運用・調達バランス 低い値がよい (※3)
⑧	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純資産＋固定負債}}$	88.3	88.3	88.7	92.6	92.0	91.8	90.9	88.2	▼運用・調達バランス 100%以下 (※3)
⑨	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産－外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.0	2.0	2.3	2.4	2.6	2.6	2.0	1.6	△資金蓄積度合 高い値がよい
⑩	積立率	$\frac{\text{運 用 資 産}}{\text{要 積 立 額}}$	109.8	109.3	109.2	98.4	99.2	99.6	78.2	71.6	△資金蓄積度合 高い値がよい (※4)

(注1) 財務比率の学校法人平均値は「令和5年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による。

「大学法人(除く医歯)」欄は医歯系法人を除く大学法人の平均比率を、「同規模法人」欄は学生生徒数5,000～8,000人規模の大学法人の平均比率を、それぞれ示している。

(注2) 分析の視点(財務比率の評価)：経営の安定性及び教育・研究の推進の観点から、△「高い値がよい」、▼「低い値がよい」、◇「どちらともいえない」に分類。

【補足説明】

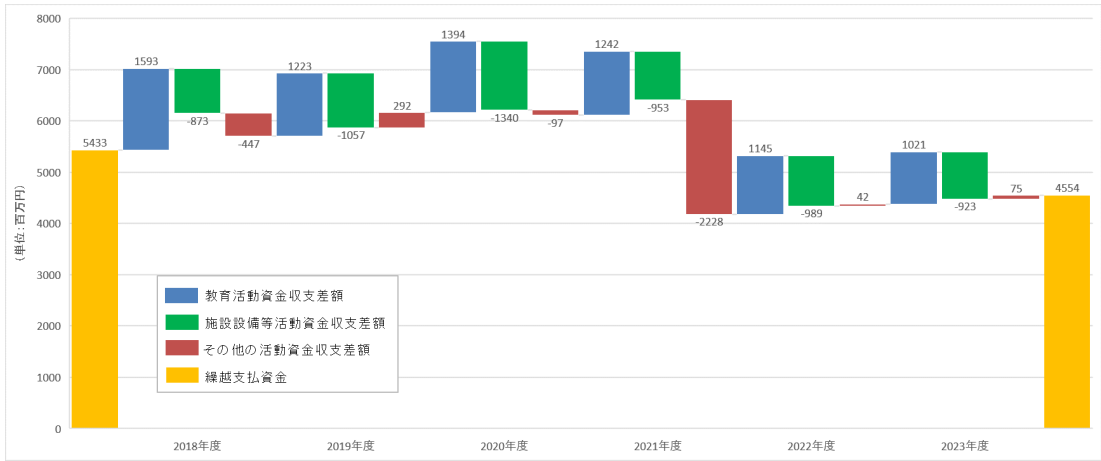
(※1) 前年度より上昇した。他法人と比較しても高い水準にあるため、注意を要する。

(※2) 前年度より下降した。他法人と比較しても低い水準にあるため、注意を要する。

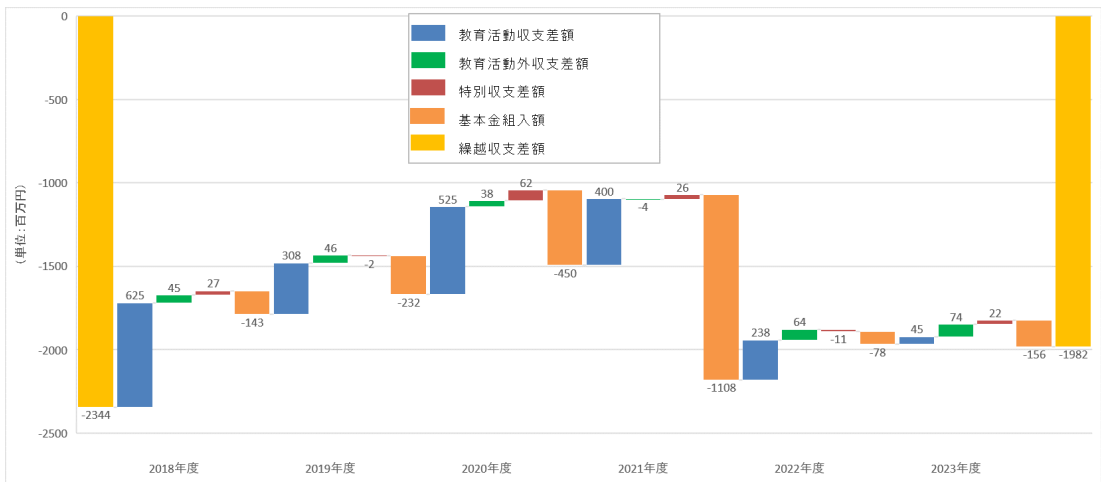
(※3) 資金が長期にわたって固定化される固定資産が長期の調達源泉で賄われているかどうかを見る指標である。本来、固定資産は自己資金(純資産)で賄われるべきで、固定比率は100%以下が望ましい。大規模な設備投資に際して外部資金を導入する場合は、固定長期適合率にも留意する必要がある。固定長期適合率は100%以下で低いほど良い。この比率が100%を超えると、財務の安定性が欠けているとみなされる。

(※4) 施設設備の更新や教職員の退職に備えて、また奨学金等の原資を生み出す基金として、実際に準備し保有しておくべき資金量(要積立額＝減価償却累計額(有形固定資産)＋退職給与引当金＋第2号・第3号基本金)に対して、どの程度の裏付けがあるかを示す比率である。この比率が高いほど、現在及び将来の必要資金に対する備えができていない状態を示す。

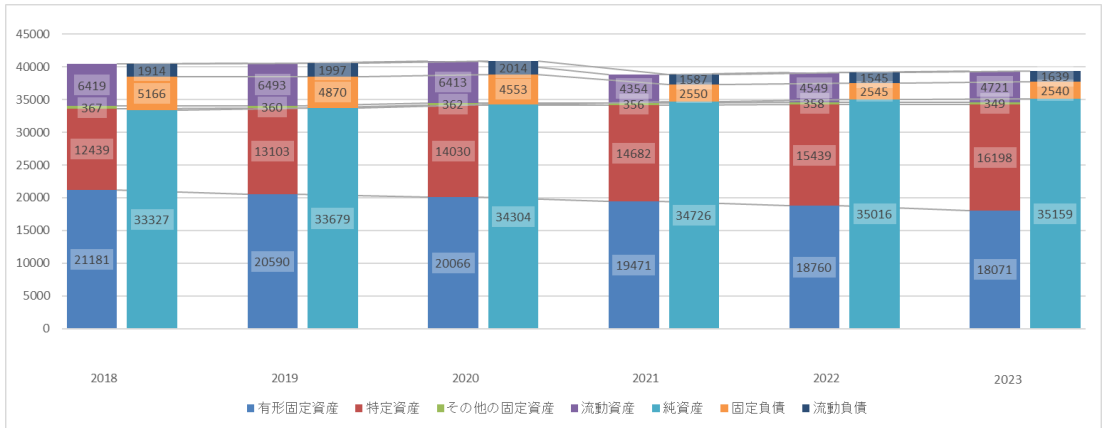
【1】活動区分資金収支（経年推移）



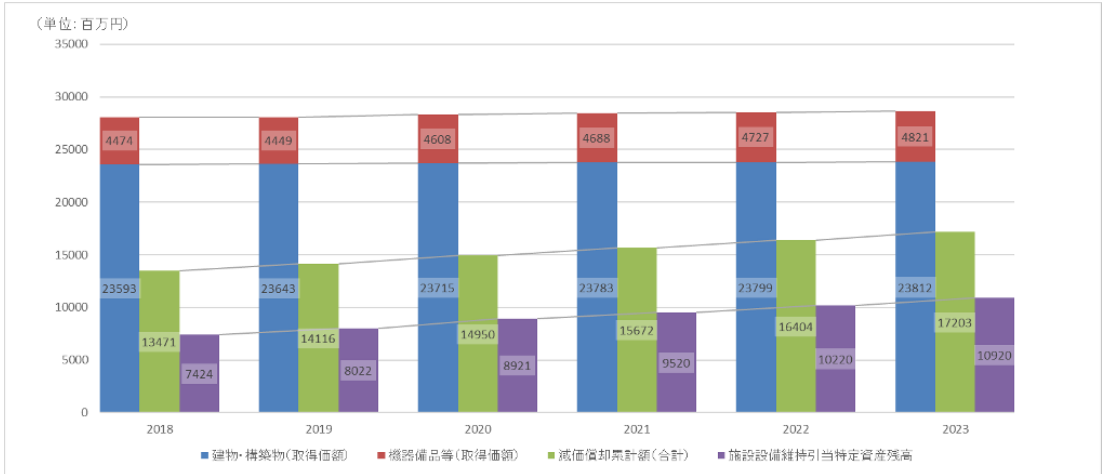
【2】事業活動収支（経年推移）



【3】貸借対照表（経年比較）



【4】有形固定資産（減価償却資産）の償却累計額および引当特定資産の保有状況（経年比較）



IV データ編

(1) 入学試験結果

◆ 大学

学部・学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	110	436	411	312	142	127
英文学科	110	425	402	337	114	104
美学美術史学科	90	356	336	231	123	110
人間社会学部	260	1111	1052	591	335	312
国際学科	120	607	552	322	153	142
管理栄養士専攻	70	274	243	141	81	71
食物科学専攻	75	184	167	150	63	57
健康栄養専攻	40	122	109	92	38	35
生活環境学科	80	223	202	157	81	68
生活心理専攻	40	125	122	87	40	40
幼児保育専攻	45	70	57	50	29	28
現代生活学科	60	250	230	201	58	54
合計	1100	4183	3883	2671	1257	1148



◆ 編入学

学科・専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学科	9	5	4	4	4	4
英文学科	9	4	4	4	4	4
美学美術史学科	2	3	3	3	2	2
生活環境学科	2	1	1	1	1	1
生活心理専攻	2	1	1	0	0	0
現代生活学科	-	2	2	2	2	2
合計	24	16	15	14	13	13

◆ 大学院

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
国文学専攻(前)	10	4	3	3	3	3
英文学専攻(修)	6	0	0	0	0	0
美術史学専攻(前)	6	5	4	2	2	2
人間社会専攻(修)	7	8	8	3	3	2
食物栄養学専攻(前)	6	2	2	1	1	1
生活環境学専攻(修)	6	0	0	0	0	0
国文学専攻(後)	3	0	0	0	0	0
美術史学専攻(後)	2	1	1	1	1	1
食物栄養学専攻(後)	2	0	0	0	0	0
合計	48	20	18	10	10	9



◆ 中学校入試

《帰国生入試》						
	第1回帰国生入試			第2回帰国生入試		
	2024年度	2023年度	昨年度	2024年度	2023年度	昨年度
志願者	32	30	106.7%	4	4	100.0%
受験者	32	30	106.7%	4	4	100.0%
合格者	28	27	103.7%	4	4	100.0%
追加合格者						
1次手続者	16			4		
手続者	5	18	27.8%	3	2	150.0%
辞退者	1	10	10.0%	0	1	0.0%
入学者	4	8	50.0%	3	1	300.0%
倍率	1.1	1.1	102.9%	1.0	1.0	100.0%

入学者計
258

※第1回帰国生入試の2023年度入試は「来校型」「オンライン型」の合算。2024年度入試は「来校型」のみ。

※2024年度入試より分納を導入。1次手続者は「分納完了人数」、手続者は「完納完了人数」

《一般入試》

定員	45 (2022は40)						40			40 (4科と合わせて)		
	第1回 (午前) 2科			第1回 (午前) 4科			第2回 (午後) 2科			第3回 (午前) 2科		
	2024年度	2023年度	昨年度	2024年度	2023年度	昨年度	2024年度	2023年度	昨年度	2024年度	2023年度	昨年度
志願者	48	55	87.3%	184	148	124.3%	298	378	78.8%	75	87	86.2%
受験者	47	53	88.7%	170	135	125.9%	276	346	79.8%	53	68	77.9%
正規合格者	14	10	140.0%	62	50	124.0%	94	104	90.4%	17	7	242.9%
追加合格者	0	0	0%	2	1	200.0%	0	0	0%	0	0	0%
合格者計	14	10	140.0%	64	51	125.5%	94	104	90.4%	17	7	242.9%
手続者	7	9	77.8%	48	41	117.1%	17	14	121.4%	10	5	200.0%
辞退者	0	0	0%	2	3	66.7%	3	1	300.0%	2	0	0%
入学者	7	9	77.8%	46	38	121.1%	14	13	107.7%	8	5	160%
倍率	3.4	5.3	63.3%	2.7	2.6	102.2%	2.9	3.3	88.3%	3.1	9.7	32.1%
2科4科計倍率		2.8		(昨年度)		3.1				2科4科計倍率		2.9

《一般入試》

定員	40 (2科と合わせて)			30			20			20 (2021は10)		
	第3回 (午前) 4科			第4回 (午後) 2科			第5回 (午後) 2科			第6回 (午後) 2科		
	2024年度	2023年度	昨年度	2024年度	2023年度	昨年度	2024年度	2023年度	昨年度	2024年度	2023年度	昨年度
志願者	305	291	104.8%	358	447	80.1%	445	491	90.6%	529	528	100.2%
受験者	221	216	102.3%	252	314	80.3%	286	308	92.9%	355	319	111.3%
正規合格者	79	81	97.5%	76	80	95.0%	50	55	90.9%	62	81	76.5%
追加合格者	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	16	10	160.0%
合格者計	79	81	97.5%	76	80	95.0%	50	55	90.9%	78	91	85.7%
手続者	59	52	113.5%	25	23	108.7%	28	31	90.3%	48	57	84.2%
辞退者	4	3	133.3%	3	1	300.0%	5	3	166.7%	2	1	200.0%
入学者	55	49	112.2%	22	22	100.0%	23	28	82.1%	46	56	82.1%
倍率	2.8	2.7	104.9%	3.3	3.9	84.5%	5.7	5.6	102.1%	4.6	3.5	129.8%
2科4科計倍率			2.9									
昨年度			3.2									

《思考表現》

《英語資格》

定員	10			15 (2022は10)			10		
	第1回 (午前) 思考表現			第1回 (午後) 1科・英語資格			第2回 (午後) 1科・英語資格		
	2024年度	2023年度	昨年度	2024年度	2023年度	昨年度	2024年度	2023年度	昨年度
志願者	21	7	300.0%	73	67	109.0%	77	73	105.5%
受験者	21	7	300.0%	67	64	104.7%	35	40	87.5%
正規合格者	14	6	233.3%	34	32	106.3%	12	15	80.0%
追加合格者									
手続者	12	6	200.0%	11	13	84.6%	7	5	140.0%
辞退者	0	0	0%	0	1	0.0%	0	0	0%
入学者	12	6	200.0%	11	12	91.7%	7	5	140.0%
倍率	1.5	1.2	128.6%	2.0	2.0	98.5%	2.9	2.7	109.4%

《合計》

《合計》

	帰国生入試				一般入試		
	2024年度	2023年度	昨年度		2024年度	2023年度	昨年度
志願者	36	34	105.9%	志願者	2413	2572	93.8%
受験者	36	34	105.9%	受験者	1783	1870	95.3%
正規合格者	32	31	103.2%	合格者	514	521	98.7%
追加合格者	0	0	0%	追加合格者	18	11	163.6%
合格者計	32	31	103.2%	合格者	532	532	100.0%
手続者	8	20	40.0%	手続者	272	256	106.3%
辞退者	1	11	9.1%	辞退者	21	13	161.5%
入学者	7	9	77.8%	入学者	251	243	103.3%
倍率	1.1	1.1	102.6%	倍率	3.4	3.5	95.3%

《帰国一般合計》

	帰国一般合計		
	2024年度	2023年度	昨年度
志願者	2449	2606	94.0%
受験者	1819	1904	95.5%
正規合格者	546	552	98.9%
追加合格者	18	11	163.6%
合格者計	564	563	100.2%
手続者	280	276	101.4%
辞退者	22	24	91.7%
入学者	258	252	102.4%
倍率	3.2	3.4	95.4%

※合格者には追加合格者の数を含む。



(2) 研究推進の状況

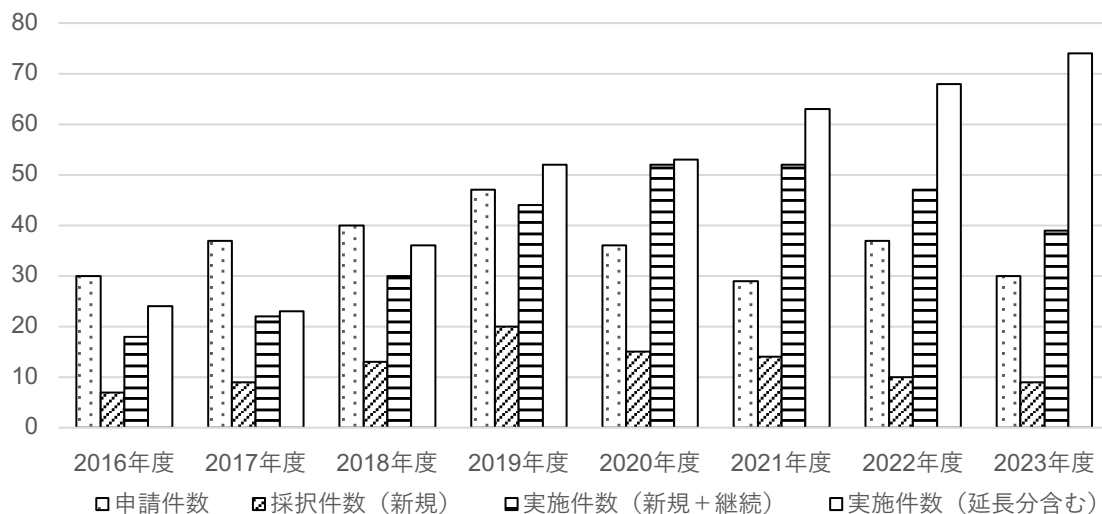
科学研究費申請、採択件数等の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
申請件数	22	30	37	40	47	36	29	37	30
採択件数 (新規)	3	7	9	13	20	15	14	10	9
実施件数 (新規+継続)	15	18	22	30	44	52	52	47	39
実施件数 (延長含む)	20	24	23	36	52	53	63	68	74
交付額 (千円) (直接+間接経費)	14,820	21,840	31,850	44,850	58,630	62,530	70,980	60,190	57,850
採択率	13.6%	23.3%	24.3%	32.5%	42.6%	41.7%	48.3%	27.0%	30.0%

文部科学省研究振興局 科学研究費補助金配分結果より
※大学・短期大学の合計

科学研究費申請、採択件数等の推移グラフ

(件数)



(3) 国際交流の状況

【大学の協定校】20カ国40校

プログラム数

- | | | | | | |
|-----------|------|------------|-----|--------|-----|
| ① 交換協定校 | : 14 | ⑤ 短期受入 | : 2 | ⑨ 文化交流 | : 1 |
| ② 交換協定校派遣 | : 1 | ⑥ 基本合意書 | : 2 | ⑩ その他 | : 1 |
| ③ 協定校派遣 | : 16 | ⑦ ボランティア | : 1 | | |
| ④ 語学研修 | : 13 | ⑧ グローバルPBL | : 2 | | |

エリア		協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
北米	1	2019.2	アメリカ	サンディエゴ州立大学	協定校派遣 /語学研修	英語
	2	2000.5	アメリカ	ワシントン大学	語学研修	英語
	3	2019.1	アメリカ	アグネススコットカレッジ	基本合意書	英語
	4	2016.12	アメリカ	サウス・アカデミー・オブ ・インターナショナル・ランゲージ シャーロット・メケレンバーグ教育 委員会 (旧ワデル・ランゲージ・ア カデミー)	ボランティア	日本語教育
	5	2023.7	アメリカ	サンフランシスコ州立大学	協定校派遣	英語
	6	2023.11	アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	協定校派遣	英語
	7	2005.1	カナダ	フレーザーバレー大学	交換協定校派遣/ 語学研修	英語
	8	2010.1	カナダ	ナイアガラカレッジ	語学研修	英語
	9	2023.11	カナダ	ブリティッシュコロンビア大学	協定校派遣	英語
アジア	10	2005.1	韓国	檀国大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
	11	2019.1	韓国	明知大学校	交換協定校	韓国語
	12	2019.7	韓国	敬仁女子大学	交換協定校	韓国語
	13	2024.3	韓国	蔚山大学校	交換協定校/ 語学研修	韓国語
	14	2014.2	中国	北京大学	語学研修	中国語
	15	2002.12	中国	中国・中国伝媒大学	交換協定校	中国語
	16	2018.11	台湾	銘傳大学	交換協定校	英語/ 中国語
	17	2024.1	台湾	實踐大學	交換協定校	英語
	18	2021.12	フィリピン	ビサヤ大学	基本合意書	英語
東南 アジア	19	2023.1	フィリピン	ラブラプセブ国際大学	交換協定校/ 協定校派遣/ 語学研修	英語
	20	2023.1	フィリピン	デ・ラ・サール・アラネタ大学	交換協定校/ 協定校派遣	英語

東南 アジア	21	2023.1	カンボジア	カンボジアメコン大学	交換協定校/ グローバルPBL	英語
	22	MOUなし	ベトナム	ロイヤルメルボルン工科大学 (RMIT) ベトナム校	協定校派遣	英語
	23	2016.6	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン 大学	交換協定校/ 語学研修	英語
	24	2022.5	タイ	チェンマイ大学	協定校派遣	英語
	25	2023.11	タイ	シラパコーン大学インターナショナル カレッジ	協定校派遣	英語
	26	2024.3	タイ	タマサート大学東アジア研究所	グローバルPBL /文化交流	
	27	2024.3	インドネシア	ビナ・ヌサンタラ大学	交換協定校	英語
オセ アニア	28	2021.11	オーストラリア	ディーキン大学	語学研修	英語
	29	2023.1	オーストラリア	ロイヤルメルボルン工科大学 (RMIT)	協定校派遣	英語
	30	2023.11	オーストラリア	アデレード大学	協定校派遣	英語
	31	2023.11	オーストラリア	マッコーリー大学	協定校派遣	英語
	32	2022.11	ニュージーランド	ワイカト大学	協定校派遣	英語
欧州	33	2023.3	アイルランド	コーク大学	協定校派遣	英語
	34	2023.1	アイルランド	ダブリンシティ大学	協定校派遣	英語
	35	2000.5	イギリス	サセックス大学	協定校派遣/ 語学研修	英語
	36	2006.3	オランダ	オランダ国立南大学	交換協定校	英語
	37	2018.2	ドイツ	フライブルク大学	語学研修	ドイツ語
	38	2018.2	フランス	西部カトリック大学	語学研修	フランス語
	39	2023.3	リトアニア	ヴィリニウス大学	交換協定校	英語
アフ リカ	40	2019.7	エジプト	エジプト-日本科学技術大学	その他/サマー プログラム	英語/ アラビア語



【短期大学の協定校】4カ国7校 ※短期大学部生は大学の語学研修にも参加可能。

プログラム数

① 交換協定校：1

② 交換協定校派遣：0

③ 協定校派遣：7

エリア		協定締結	国名	大学名	留学種別	言語
北米	1	2015.4	アメリカ	ハワイ大学 カピオラニコミュニティカレッジ	協定校派遣	英語
	2	2016.3	アメリカ	ハワイ大学 リーワード・コミュニティカレッジ	協定校派遣	英語
	3	2021.1	アメリカ	ハワイ大学マノア校	協定校派遣	英語
アジア	4	2019.7	韓国	敬仁女子大学（キョンイン） ※協定校総数について大学にカウント	交換協定校	韓国語
東南アジア	5	2018.2	マレーシア	アジアバシフィック大学	協定校派遣	英語
オセアニア	6	2010.10	オーストラリア	ストッツ・カレッジ (メルボルン・ランゲージセンター)	協定校派遣	英語
	7	2015.6	オーストラリア	サンシャインコースト大学	協定校派遣	英語
	8	2016.4	オーストラリア	ビクトリア大学	協定校派遣	英語

【2023年度留学】

◆ 大学交換留学（派遣）

アメリカ	サンディエゴ州立大学	3名
イギリス	サセックス大学	2名
オランダ	オランダ国立南大学	0名
カナダ	フレーザーバレー大学	0名
韓国	檀国大学校	4名
台湾	銘傳大学	0名
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	2名

◆ 大学交換留学（受入）

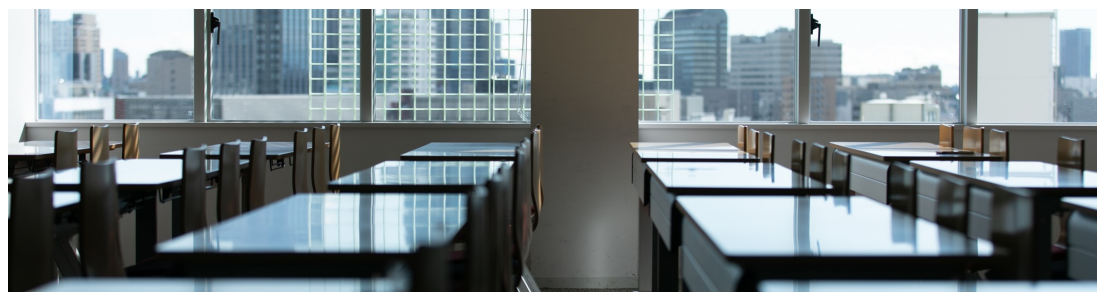
オランダ	オランダ国立南大学	7名
韓国	檀国大学校	3名
カナダ	フレーザーバレー大学	0名
台湾	銘傳大学	1名
中国	中国伝媒大学	8名
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	0名

◆ 短大交換留学（派遣）

韓国	敬仁女子大学	0名
----	--------	----

◆ 短大交換留学（受入）

韓国	敬仁女子大学	4名
----	--------	----



◆ 短大派遣留学

アメリカ	ハワイ大学 カピオラニ・コミュニティ カレッジ	1名
アメリカ	ハワイ大学 リーワード・コミュニティ カレッジ	0名
オーストラリア	サンシャインコースト大学	0名
オーストラリア	ストッツ・カレッジ (メルボルン・ランゲージセンター)	0名
オーストラリア	ビクトリア大学	3名
マレーシア	アジアパシフィック大学	0名

◆ 語学研修

アメリカ	サンディエゴ州立大学	7名
アメリカ	ワシントン大学	17名
イギリス	サセックス大学	4名
オーストラリア	ディーキン大学	7名
韓国	檀国大学校	27名
ドイツ	フライブルク大学	0名
フィリピン	ラブラブセブ国際大学	19名
フランス	西部カトリック大学	2名
マレーシア	トゥンクアブドゥルラーマン大学	7(6)名

◆ 日本語教育ボランティア（インターンシップ）研修

アメリカ合衆国	サウス・アカデミー・オブ・インターナショナル・ランゲージ (旧ワデル・ランゲージアカデミー)	4名
---------	---	----

◆ 短期受入プログラム（日本体験プログラム）

タイ	シラパコーン大学	38名
マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	10名



(4) 2023年度卒業生及び修了生数

◆ 大学

学部	学科・専攻		卒業生数	2023年 9月卒業生
文学部	国文学科		122	1
	英文学科		124	5
	美学美術史学科		89	3
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻	73	-
		食物科学専攻	73	-
		健康栄養専攻	39	-
	生活環境学科		99	2
	生活文化学科	生活心理専攻	52	-
		幼児保育専攻	45	-
	現代生活学科		70	1
	人間社会学科		116	1
人間社会学部	現代社会学科		101	-
	合 計		1003	13

◆ 大学院

【修了生数】

研究科・専攻			修了生数	満期退学	2023年 9月修了生
文学研究科	国文学専攻	博士後期課程	0	1	-
		博士前期課程	1	-	-
	英文学専攻	修士課程	0	-	-
	美術史学専攻	博士後期課程	0	0	-
		博士前期課程	9	-	-
	合 計		10	1	0
生活科学研究科	食物栄養学専攻	博士後期課程	0	-	-
		博士前期課程	1	-	-
	生活環境学専攻	修士課程	2	0	-
人間社会研究科	人間社会専攻	修士課程	-	-	-
合 計			13	1	0

【学位授与数】

学位名	人数	課程	論博
博士（文学）	0	0	0
博士（食物栄養学）	0	0	0
修士（文学）国文学専攻	1		
修士（文学）英文学専攻	0		
修士（文学）美術史学専攻	9		
修士（食物栄養学）	1		
修士（生活環境）	2		
修士（人間社会）	-		
合 計	13		

◆ 短期大学部

学科・コース		卒業生数	2023年 9月卒業生
日本語コミュニケーション学科	コミュニケーションスキルコース	29	1
	情報コミュニケーションコース	40	-
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	25	1
	国際コミュニケーションコース	49	1
合 計		143	3

◆ 中学校・高等学校

区分	人数
中学校	230
高等学校	234
合 計	464



(5) 2023年度留年者数・中退率

◆ 実践女子大学留年者数・中退率

学部	2023.5.1 在学者数	2024.5.1 留年者数 *	2023.5.1～2024.5.1 退学・除籍者数	中退率
大学全体	4,172	46	60	1.44
文学部	1,438	23	35	2.43
生活科学部	1,830	18	19	1.04
人間社会学部	904	5	6	0.66

※ 編入学・再入学含む、5月1日時点の人数

◆ 大学院留年者数

専攻	2023.5.1 在学者数	2024.5.1 留年者数
大学院全体	32	3
文学研究科	26	3
生活科学研究科	6	0
人間社会研究科	0	0

◆ 短期大学留年者数・中退率

学科・コース名		2023.5.1 在学者数	2024.5.1 留年者数	2023.5.1～2024.5.1 退学・除籍者数	中退率
短大全体		288	11	19	6.6
日本語コミュニケーション学科	コミュニケーションスキルコース	66	4	4	6.06
	情報コミュニケーションコース	84	2	6	7.14
英語コミュニケーション学科	観光ビジネスコース	61	3	5	8.20
	国際コミュニケーションコース	77	2	4	5.19



(6) 卒業生進路状況及び就業状況

2023年度(2024年3月)卒業生 進路状況及び業種別就職状況(大学・短期大学部)

2024年5月1日現在

【進路状況】

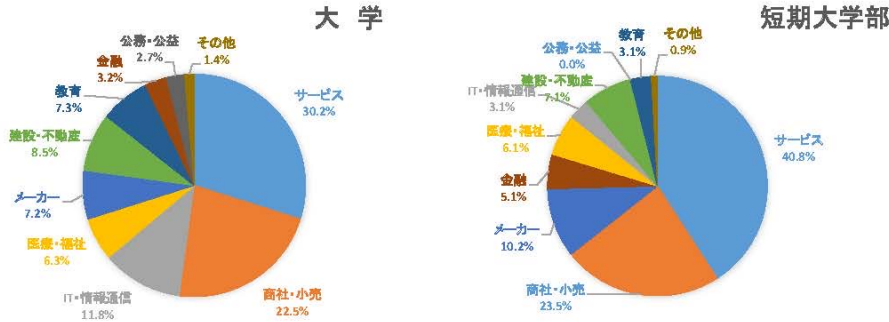
	学 部	卒業生数	進 路 希 望			就職者数	進学希望者数		就職率 (実就職率)
			就職 (就職/卒業生数)	進学 (進学/卒業生数)	その他 (その他/卒業生数)		大学院 大学編入等	他	
大 学	文 学 部	335	313 (93.4%)	8 (2.4%)	14 (4.2%)	308	3	3	98.4% (92.6%)
	生 活 科 学 部	451	435 (96.5%)	9 (2.0%)	7 (1.6%)	426	7	2	97.9% (95.9%)
	人間社会学部	217	207 (95.5%)	3 (1.4%)	7 (3.2%)	203	1	2	98.1% (94.0%)
	大 学 計	1003	955 (95.5%)	20 (2.0%)	28 (2.8%)	937	11	7	98.1% (94.5%)
短期大学部	短 大 計	143	105 (73.4%)	25 (17.5%)	13 (9.1%)	98	24	0	93.3% (82.4%)

※卒業生数以外の数字は学生の申告を基に算出
※大学 進学希望者(他)…留学、大学、専門学校進学
※就職率=就職者数/進学希望(就職)
※大学 実就職率=就職者数/(卒業生数-大学院進学希望者数)
※短大 実就職率=就職者数/(卒業生数-大学編入者、留学および専門学校進学希望者数)
※割合(%)は小数点第二位を四捨五入

【業種別就職状況】

業種	文学部	生活科学部	人間社会学部	大 学	短期大学部	合 計
サービス	108 (35.1%)	105 (24.6%)	70 (34.5%)	283 (30.2%)	40 (40.8%)	323 (31.2%)
商社・小売	74 (24.0%)	97 (22.8%)	40 (19.7%)	211 (22.5%)	23 (23.5%)	234 (22.6%)
IT・情報通信	40 (13.0%)	33 (7.7%)	38 (18.7%)	111 (11.8%)	10 (10.2%)	121 (11.7%)
金融	19 (6.2%)	20 (4.7%)	20 (9.9%)	59 (6.3%)	5 (5.1%)	64 (6.2%)
建設・不動産	17 (5.5%)	40 (9.4%)	10 (4.9%)	67 (7.2%)	6 (6.1%)	73 (7.1%)
医療・福祉	18 (5.8%)	58 (13.6%)	4 (2.0%)	80 (8.5%)	3 (3.1%)	83 (8.0%)
メーカー	16 (5.2%)	36 (8.5%)	16 (7.9%)	68 (7.3%)	7 (7.1%)	75 (7.2%)
教育	5 (1.6%)	23 (5.4%)	2 (1.0%)	30 (3.2%)	0 (0.0%)	30 (2.9%)
公務・公益	8 (2.6%)	14 (3.3%)	3 (1.5%)	25 (2.7%)	3 (3.1%)	28 (2.7%)
その他	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	1 (0.9%)	4 (0.4%)

※割合(%)は小数点第二位を四捨五入



◆ 高等学校卒業生進路状況

●内部推薦

推薦基準

学部によっては専願・併願の指定や人数制限が設けられています。制限の人数を超える場合は、原則として成績上位からの選考になります。

内部推薦進学数（2024 年度入試）

実践女子大学

学部名	学科名	学科合計	進学者合計
文学部	国文学科	0名	8名
	英文学科	1名	
	美学美術史学科	7名	
生活科学部	食生活科学科	管理栄養士専攻*	9名
		食物科学専攻	
		健康栄養専攻	
	生活環境学科*	0名	
	生活文化学科	生活心理専攻	
		幼児保育専攻*	
	現代生活学科	0名	
人間社会学部		17名	17名
国際学部	国際学科	10名	10名
		合計	44名
*専学のみ指定			



◆ 高等学校卒業生進路状況

● 主な指定校推薦大学（2024年度入試）

大学名	学部・学科	大学名	学部・学科
早稲田大学	基幹理工学部	明治学院大学	文学部（英文・フランス文・芸術の各学科）、経済学部（経済・経営・国際経営の各学科）、社会学部（社会福祉学科）、法学部（法律・消費情報環境法・グローバル法・政治の各学科）、国際学部（国際・国際キャリアの各学科）
慶應義塾大学	理工学部	津田塾大学	学芸学部（英語英文学科・国際関係学科）
東京理科大学	理学部第1部（応用化学科）、創成理工学部（経営システム工学科）、創成理工学部 工学系（数値科学科・先端物理学科・情報計算科学科・生命生物科学科）	日本女子大学	家政学部（被服学科・児童学科）、人間社会学部（社会福祉学科）、国際文化学部（国際文化学科）
明治大学	理工学部（機械工学科・建築学科・応用化学科・情報科学科・電気電子生命学科・機械情報工学科・数学科・物理学科）、情報コミュニケーション学部（情報コミュニケーション学科）	東京女子大学	現代教養学部（国際英語学科国際英語専攻・人文学科哲学・日本文学・歴史文化の各専攻、国際社会学部国際関係・経済学・社会学・コミュニティ構想の各専攻、心臓・コミュニケーション学科心臓学・コミュニケーションの各専攻、数値科学科情報数値科学専攻）
青山学院大学	理工学部（電気電子工学科）、理工学部（経営システム工学科）、理工学部（情報テクノロジー学科）、社会情報学部（社会情報学科）、経済学部（経済学科）、法学部（ヒューマンライツ学科）、文学部（日本文学科）	昭和薬科大学	薬学部（薬学科）
中央大学	文学部（ドイツ語文学文化専攻）、総合政策学部	東京薬科大学	薬学部、生命科学部
立教大学	文学部（史学科・文学科日本文学専修）、コミュニケーション福祉学部（コミュニケーション政策学科）	北里大学	看護学部、薬学部（薬学科または生命創薬科学科）、獣医学部（動物資源科学科）、未来工学部（データサイエンス学科）
法政大学	法学部（国際政治学科）、経済学部（経済学科）、社会学部（社会学科・メディア社会学科）、グローバル教養学部（グローバル教養学科）、情報科学部（コンピュータ科学科）	明治薬科大学	薬学部（薬学科 6 年制・生命創薬科学科 4 年制）
学習院大学	法学部（法学科・政治学科）、経済学部（経済学科・経営学科）、文学部（哲学科・日本国文学科、英語英米文化学科、心臓学科）、国際社会科学部（国際社会科学科）、理学部（物理学科・数学科）	東京農業大学	農学部（農学科）、生命科学部（バイオサイエンス学科・分子生命化学科・分子微生物学科）、国際食糧情報学部（国際食糧開発学科・国際食糧科学科）、生物産業学部（北方農学科・海洋水産学科・食料化学科・自然資源経営学科）
成城大学	文芸学部（芸術学科・英文学科）、社会イノベーション学部（政策イノベーション学科・心臓社会学科）	日本赤十字看護大学	看護学部（看護学科）
芝浦工業大学	工学部（情報通信工学科・情報工学科以外）、システム理工学部、デザイン工学部	開学院大学	文学部（中国文学科）、経済学部（経済学科）
		フレイザーバレー大学 (CAN)	海洋学部、環境科学部、人文学部、健康科学部、工学部

その他の主な指定校大学：学習院女子、昭和女子、聖心女子、白百合女子、清泉女子、女子栄養、女子美術、工学院、鶴見、東海、東京都市、東京電機、東邦、東洋、獨協、日本、日本歯科（生命歯）、日本薬科、松本歯科（歯）、武蔵野、関西学院（法）、立命館（理工）など 総計 150 大学

● 海外協定大学推薦制度（UPAA）

本校は海外協定大学推薦制度（UPAA）に加入しています。UPAA とは、世界の名門 42 大学へ共通の入学願書と高等学校の推薦で入学できるプログラムです。

イギリス	マンチェスター大学、ブリストル大学、グラスゴー大学、ヨーク大学、リバプール大学、カーディフ大学、ダラム大学、クイーンズ大学ベルファスト、イーストアングリア大学、ロンドン大学シティ、スターリング大学、パーミンガム大学、ノッティンガム大学、シェフィールド大学、リーズ大学、エクセター大学、ニューカッスル大学、マンチェスターメトロポリタン大学、ダンディー大学、サリー大学
アメリカ	アリゾナ州立大学、ユタ大学、イリノイ大学シカゴ校、ジョージメイソン大学、セントルイス大学、フロリダ国際大学、サンフランシスコ州立大学、ゴンザガ大学、サウスカロライナ大学、アラバマ大学バーミンガム校、イリノイ州立大学、オレゴン州立大学、サフォーク大学、ドゥル大学、ホフストラ大学
オーストラリア	シドニー大学、アデレード大学、西オーストラリア大学
ニュージーランド	オークランド大学
カナダ	サイモンフレイザー大学、マニトバ大学
アイルランド	ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン

学校法人 実践女子学園
Jissen Women's Educational Institute

